

令和4年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び予算に関する説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	71,797,000	71,980,000	△ 183,000	3
事業勘定	71,564,000	71,753,000	△ 189,000	/
直営診療勘定	233,000	227,000	6,000	/
介護保険事業	58,944,000	56,266,000	2,678,000	75
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	250,000	220,000	30,000	119
後期高齢者医療事業	10,708,000	9,813,000	895,000	135
自動車駐車場事業	1,400,000	1,391,000	9,000	163
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	759,000	1,344,000	△ 585,000	179
公共用地先行取得事業	3,345,000	3,145,000	200,000	211
財産区	223,000	98,400	124,600	227
公債管理	53,993,000	54,700,000	△ 707,000	255
合 計	201,419,000	198,957,400	2,461,600	/

公営企業会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	頁
簡易水道事業	520,413	455,587	64,826	273
下水道事業	31,175,841	31,678,027	△ 502,186	321
合 計	31,696,254	32,133,614	△ 437,360	/

令和4年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,564,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ233,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

款	項	金額
5 国民健康保険税		千円 14,665,000
	5 国民健康保険税	14,665,000
25 県支出金		50,203,000
	10 県補助金	50,203,000
32 財産収入		3,000
	5 財産運用収入	3,000
35 繰入金		6,142,000
	5 一般会計繰入金	5,262,000
	10 基金繰入金	880,000
40 繰越金		160,000
	5 繰越金	160,000
45 諸収入		391,000
	5 延滞金及び過料	272,000
	15 雑入	119,000
歳入合計		71,564,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 776,765
	5 総務管理費	533,571
	10 徴税費	242,519
	15 運営協議会費	675
10 保険給付費		49,690,000
	5 療養諸費	43,070,900
	10 高額療養費	6,311,200
	15 移送費	1,100
	20 出産育児諸費	243,800
	25 葬祭諸費	55,000
	30 傷病手当諸費	8,000
22 国民健康保険事業費納付金		20,191,000
	5 医療給付費分	13,608,500
	10 後期高齢者支援金等分	4,676,500
25 共同事業拠出金		100
	5 共同事業拠出金	100
30 保健事業費		713,175
	2 特定健康診査等事業費	505,436
	5 保健事業費	207,739
32 基金積立金		3,000
	5 基金積立金	3,000
40 諸支出金		179,960
	5 償還金及び還付加算金	163,500
	15 繰出金	16,460
45 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		71,564,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳入

款	項	金額
5 診療収入		千円 150,100
	5 外来収入	120,730
	10 その他の診療収入	29,370
10 使用料及び手数料		828
	3 使用料	199
	5 手数料	629
20 繰入金		72,460
	5 他会計繰入金	56,000
	10 事業勘定繰入金	16,460
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		6,612
	7 受託事業収入	4,369
	10 雑入	2,243
歳入合計		233,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 163,712
	5 施設管理費	163,712
10 医業費		63,781
	5 医業費	63,781
20 公債費		3,907
	5 公債費	3,907
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳出合計		233,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

令和4年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入

歳入歳出予算

事項別明細書

款 5 国民健康保険税 14,665,000千円

項 5 国民健康保険税 14,665,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 14,662,000	千円 14,107,000	千円 555,000
10 退職被保険者等国民健康保険税	3,000	3,000	0

節		説明	
区分	金額		
5 現年課税分	千円 13,462,000		千円
		1 医療給付費分現年課税分	8,913,000
		税率	6.05%
		調定見込額	5,687,829千円
		徴収率見込	92.53%
		所得割額	5,262,948千円
		納税義務者	144,000人
		税率	25,500円
		調定見込額	2,755,842千円
		徴収率見込	92.53%
		被保険者均等割額	2,549,981千円
		課税対象世帯数	96,500世帯
		税率	17,000円
		調定見込額	1,188,880千円
		徴収率見込	92.53%
		世帯別平等割額	1,100,071千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,340,000
		税率	2.30%
		調定見込額	2,109,291千円
		徴収率見込	92.53%
		所得割額	1,951,727千円
		納税義務者	144,000人
		税率	10,000円
		調定見込額	1,080,745千円
		徴収率見込	92.53%
		被保険者均等割額	1,000,013千円
		課税対象世帯数	96,500世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	419,604千円
		徴収率見込	92.53%
		世帯別平等割額	388,260千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,209,000
		税率	2.15%
		調定見込額	773,146千円
		徴収率見込	92.53%
		所得割額	715,392千円
		納税義務者	46,400人
		税率	9,500円
		調定見込額	346,456千円
		徴収率見込	92.53%
		被保険者均等割額	320,576千円
		課税対象世帯数	40,140世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	187,001千円
		徴収率見込	92.53%
		世帯別平等割額	173,032千円
10 滞納繰越分	1,200,000	1 医療給付費分滞納繰越分	794,000
		調定見込額	2,571,244千円
		徴収率見込	30.88%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	289,000
		調定見込額	935,881千円
		徴収率見込	30.88%
		3 介護納付金分滞納繰越分	117,000
		調定見込額	378,886千円
		徴収率見込	30.88%
10 滞納繰越分	3,000	1 医療給付費分滞納繰越分	1,900
		調定見込額	6,153千円

款 5 国民健康保険税
項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
(退職被保険者等国民健康保険税)	千円	千円	千円
計	14,665,000	14,110,000	555,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		徴収率見込	30.88%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	600
		調定見込額	1,943千円
		徴収率見込	30.88%
		3 介護納付金分滞納繰越分	500
		調定見込額	1,619千円
		徴収率見込	30.88%

款 2 5 県支出金 50,203,000千円
項 1 0 県補助金 50,203,000千円

11 保険給付費等交付金	50,203,000	50,578,000	△375,000
計	50,203,000	50,578,000	△375,000

5 普通交付金	49,213,000	1 普通交付金	49,213,000
10 特別交付金	990,000	1 保険者努力支援制度分	295,000
		2 特別調整交付金分	205,000
		3 都道府県繰入金分	390,000
		4 特定健康診査等負担金分	100,000

款 3 2 財産収入 3,000千円
項 5 財産運用収入 3,000千円

5 利子及び配当金	3,000	500	2,500
計	3,000	500	2,500

5 利子収入	3,000	1 国民健康保険財政調整基金	3,000
--------	-------	----------------	-------

款 3 5 繰入金 6,142,000千円
項 5 一般会計繰入金 5,262,000千円

5 一般会計繰入金	5,262,000	5,245,000	17,000
-----------	-----------	-----------	--------

10 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	2,046,000	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	2,046,000
15 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,192,000	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,192,000
17 未就学児均等割保険税繰入金	44,000	1 未就学児均等割保険税繰入金	44,000
20 職員給与費等繰入金	732,600	1 職員給与費等繰入金	732,600

款 3 5 繰入金
項 5 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般会計繰入金)	千円	千円	千円
計	5,262,000	5,245,000	17,000

節		説 明	
区 分	金 額		
25 出産育児一時金繰入金	千円 162,400	1 出産育児一時金繰入金	千円 162,400
30 財政安定化支援事業繰入金	144,000	1 財政安定化支援事業繰入金	144,000
35 その他一般会計繰入金	941,000	1 その他一般会計繰入金	941,000

款 3 5 繰入金
項 1 0 基金繰入金 880,000千円

5 基金繰入金	880,000	1,277,000	△397,000
計	880,000	1,277,000	△397,000

5 国民健康保険財政調整基金繰入金	880,000	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	880,000
-------------------	---------	-------------------	---------

款 4 0 繰越金 160,000千円
項 5 繰越金 160,000千円

5 繰越金	160,000	160,000	0
計	160,000	160,000	0

5 繰越金	160,000	1 前年度剰余金	160,000
-------	---------	----------	---------

款 4 5 諸収入 391,000千円
項 5 延滞金及び過料 272,000千円

5 一般被保険者延滞金	270,000	270,000	0
10 退職被保険者等延滞金	2,000	2,000	0
計	272,000	272,000	0

5 一般被保険者延滞金	270,000	1 国民健康保険税延滞金	270,000
5 退職被保険者等延滞金	2,000	1 国民健康保険税延滞金	2,000

款 4 5 諸収入

項 1 5 雑入 119,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者第三者納付金	千円 70,000	千円 55,000	千円 15,000
10 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0
15 一般被保険者返納金	40,000	40,000	0
20 退職被保険者等返納金	100	100	0
35 雑入	8,800	15,150	△6,350
計	119,000	110,350	8,650

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般被保険者 保険給付費賠 償金	千円 70,000	1	一般被保険者保険給付費賠償金 千円 70,000
5 退職被保険者 等保険給付費 賠償金	100	1	退職被保険者等保険給付費賠償金 100
5 一般被保険者 保険給付費返 納金	40,000	1	一般被保険者保険給付費返納金 40,000
5 退職被保険者 等保険給付費 返納金	100	1	退職被保険者等保険給付費返納金 100
5 雑入	8,800	1 2 3 4 5 6	前渡金等預金利子収入 1 労働保険被保険者負担金 181 診療報酬明細書等複写費用 100 指定公費負担医療立替収入 200 委託事業施設等貸付収入 100 国保事業費納付金返納金 8,218

款 使用料及び手数料 0千円

項 手数料 0千円

○ 総務手数料	0	150	△150
計	0	150	△150

歳出

款 5 総務費 776,765千円

項 5 総務管理費 533,571千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 527,951	千円 462,333	千円 65,618	千円	千円	千円 315 諸収入	千円 527,636
10 国保団体連 合会負担金	5,620	5,753	△133				5,620
計	533,571	468,086	65,485	0	0	315	533,256

節		説明	金額	
区分	金額			
1 報酬	千円 26,647	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
2 給料	97,850		1 職員給与費 264,567	
3 職員手当等	93,437		2 一般事務費 263,384	
4 共済費	44,952			
8 旅費	1,847			
10 需用費	9,720			
11 役務費	9,448			
12 委託料	236,651			
13 使用料及び賃 借料	3,167			
17 備品購入費	100			
18 負担金、補助 及び交付金	4,132			
18 負担金、補助 及び交付金	5,620		国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
			1 国民健康保険団体連合会負担金	5,620

款 5 総務費

項 10 徴税费 242,519千円

5 賦課徴収費	242,519	572,516	△329,997			30 諸収入	242,489
計	242,519	572,516	△329,997	0	0	30	242,489

2 給料	45,190	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費	
3 職員手当等	42,780		1 職員給与費 106,180
4 共済費	18,210		2 賦課徴収金事務費 136,339
8 旅費	139		
10 需用費	399		
11 役務費	61,000		
12 委託料	74,791		
13 使用料及び賃 借料	10		

款 5 総務費

項 1 5 運営協議会費 675千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 運営協議会費	千円 675	千円 655	千円 20	千円	千円	千円	千円 675
計	675	655	20	0	0	0	675

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 630	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1 運営協議会経費
7 報償費	20	
8 旅費	5	
10 需用費	10	
13 使用料及び賃借料	10	
		千円 675

款 1 0 保険給付費 49,690,000千円

項 5 療養諸費 43,070,900千円

5 一般被保険者療養給付費	42,300,000	42,300,000	0	42,300,000 県支出金			
10 退職被保険者等療養給付費	5,000	50,000	△45,000	5,000 県支出金			
15 一般被保険者療養費	600,200	655,200	△55,000	600,000 県支出金		200 諸収入	
20 退職被保険者等療養費	700	800	△100	700 県支出金			
25 審査手数料	165,000	200,000	△35,000	165,000 県支出金			
計	43,070,900	43,206,000	△135,100	43,070,700	0	200	0

18 負担金、補助及び交付金	42,300,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費 1 一般被保険者療養給付費	42,300,000
18 負担金、補助及び交付金	5,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費 1 退職被保険者等療養給付費	5,000
18 負担金、補助及び交付金	600,200	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	600,000 200
18 負担金、補助及び交付金	700	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	700
11 役務費	165,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診療報酬審査支払手数料	165,000

款 1 0 保険給付費

項 1 0 高額療養費 6,311,200千円

5 一般被保険者高額療養費	6,300,000	6,380,000	△80,000	6,130,000 県支出金			170,000
10 退職被保険者等高額療養費	2,000	20,000	△18,000	2,000 県支出金			

18 負担金、補助及び交付金	6,300,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費	6,300,000
18 負担金、補助及び交付金	2,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費	2,000

款 10 保険給付費
項 10 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 9,000	千円 10,000	千円 △1,000	千円 9,000 県支出金	千円	千円	千円
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200 県支出金			
計	6,311,200	6,410,200	△99,000	6,141,200	0	0	170,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 9,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費 9,000
18 負担金、補助及び交付金	200	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 200

款 10 保険給付費
項 15 移送費 1,100千円

5 一般被保険者移送費	1,000	900	100	1,000 県支出金			
10 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 県支出金			
計	1,100	1,000	100	1,100	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 一般被保険者移送費 1,000
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 退職被保険者等移送費 100

款 10 保険給付費
項 20 出産育児諸費 243,800千円

5 出産育児一時金	243,600	243,600	0				243,600
10 支払手数料	200	200	0				200
計	243,800	243,800	0	0	0	0	243,800

18 負担金、補助及び交付金	243,600	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金 243,600
11 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料 200

款 10 保険給付費
項 25 葬祭諸費 55,000千円

5 葬祭費	55,000	55,000	0				55,000
計	55,000	55,000	0	0	0	0	55,000

18 負担金、補助及び交付金	55,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費 55,000
----------------	--------	---------------------------------

款 10 保険給付費

項 30 傷病手当諸費 8,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 傷病手当金	千円 8,000	千円 2,000	千円 6,000	千円 8,000 県支出金	千円	千円	千円
計	8,000	2,000	6,000	8,000	0	0	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 8,000	傷病手当金の支給に要する経費 1 傷病手当金 8,000

款 22 国民健康保険事業費納付金 20,191,000千円

項 5 医療給付費分 13,608,500千円

5 一般被保険者医療給付費分	13,607,000	13,045,800	561,200			2,156,000 繰入金	11,451,000
10 退職被保険者等医療給付費分	1,500	2,200	△700				1,500
計	13,608,500	13,048,000	560,500	0	0	2,156,000	11,452,500

18 負担金、補助及び交付金	13,607,000	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費 13,607,000
18 負担金、補助及び交付金	1,500	退職被保険者等の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等医療給付費 1,500

款 22 国民健康保険事業費納付金

項 10 後期高齢者支援金等分 4,676,500千円

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,676,000	4,852,800	△176,800			814,000 繰入金	3,862,000
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	500	700	△200				500
計	4,676,500	4,853,500	△177,000	0	0	814,000	3,862,500

18 負担金、補助及び交付金	4,676,000	一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 4,676,000
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 500

款 22 国民健康保険事業費納付金

項 15 介護納付金分 1,906,000千円

5 介護納付金分	1,906,000	1,965,200	△59,200			268,000 繰入金	1,638,000
計	1,906,000	1,965,200	△59,200	0	0	268,000	1,638,000

18 負担金、補助及び交付金	1,906,000	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,906,000
----------------	-----------	---

款 2 5 共同事業拠出金 100千円
 項 5 共同事業拠出金 100千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 その他共同 事業拠出金	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費 1 退職者医療共同事業拠出金 100

款 3 0 保健事業費 713,175千円
 項 2 特定健康診査等事業費 505,436千円

5 特定健康診 査等事業費	505,436	506,564	△1,128	100,000 県支出金		諸収入 31	405,405
計	505,436	506,564	△1,128	100,000	0	31	405,405

1 報酬	8,473	職員の人件費及び特定健康診査、特定保健指導に要する経費 1 職員給与費 11,399 2 特定健康診査事業費 445,992 3 一般事務費 48,045
3 職員手当等	1,596	
4 共済費	855	
7 報償費	450	
8 旅費	535	
10 需用費	5,674	
11 役務費	9,577	
12 委託料	477,100	
13 使用料及び賃 借料	25	
18 負担金、補助 及び交付金	1,151	

款 3 0 保健事業費
 項 5 保健事業費 207,739千円

5 保健衛生普 及費	207,739	219,479	△11,740			諸収入 5	207,734
計	207,739	219,479	△11,740	0	0	5	207,734

1 報酬	1,545	職員の人件費及び健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費 1 職員給与費 2,090 2 健康診査等事業費 8,750 3 人間ドック等助成事業費 141,664 4 その他事業費 55,235
3 職員手当等	258	
4 共済費	207	
8 旅費	80	
10 需用費	1,383	
11 役務費	17,564	
12 委託料	186,702	

款 3 2 基金積立金 3,000千円

項 5 基金積立金 3,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 基金積立金	千円 3,000	千円 500	千円 2,500	千円	千円	千円	千円 3,000
計	3,000	500	2,500	0	0	0	3,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 3,000	基金の積立てに要する経費 1 国民健康保険財政調整基金積立金 3,000

款 4 0 諸支出金 179,960千円

項 5 償還金及び還付加算金 163,500千円

5 一般被保険者償還金及び還付加算金	161,000	180,000	△19,000				161,000
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	500	1,000	△500				500
15 国庫支出金返納金	2,000	0	2,000				2,000
計	163,500	181,000	△17,500	0	0	0	163,500

22 償還金、利子及び割引料	161,000	一般被保険者の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 一般被保険者償還金及び還付加算金 161,000
22 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者等の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金 500
22 償還金、利子及び割引料	2,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金 2,000

款 4 0 諸支出金

項 1 5 繰出金 16,460千円

5 直営診療勘定繰出金	16,460	9,400	7,060	16,460 県支出金			
計	16,460	9,400	7,060	16,460	0	0	0

27 繰出金	16,460	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金 16,460
--------	--------	---

款 4 5 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明
区分	金額	
95 予備費	千円 10,000	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000

給 与 費

明 細 書 (事 業 勘 定)

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	630	—	—
前 年 度	委 員 等	12	630	—	—
比 較		0	0	—	—

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	630	0	630	
—	—	630	0	630	
—	—	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
本年度	(50) 37	36,665	143,040	138,071
前年度	(58) 58	47,992	204,250	191,760
比較	(△ 8) △ 21	△ 11,327	△ 61,210	△ 53,689

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計	317,776	64,224	382,000
	444,002	89,998	534,000
	△ 126,226	△ 25,774	△ 152,000

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	5,780	19,360	0	3,470
	前年度	6,900	26,800	0	6,100
	比較	△ 1,120	△ 7,440	0	△ 2,630

単身赴任 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
0	43,031	25,760	3,380	33,800	0
0	62,100	36,960	4,360	43,670	0
0	△ 19,069	△ 11,200	△ 980	△ 9,870	0

職員手当 の内訳	区分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	20	300	0	3,070
	前年度	500	300	0	3,970
	比較	△ 480	0	0	△ 900

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 37	—	143,040	130,900
前 年 度	(3) 58	—	204,250	181,790
比 較	(0) △ 21	—	△ 61,210	△ 50,890

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	5,780	19,360	0	3,470
	前年度	6,900	26,800	0	6,100
	比 較	△ 1,120	△ 7,440	0	△ 2,630

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	20	300	0	3,070
	前年度	500	300	0	3,970
	比 較	△ 480	0	0	△ 900

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	47	36,665	—	7,171
前 年 度	55	47,992	—	9,970
比 較	△ 8	△ 11,327	—	△ 2,799

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
273,940	58,060	332,000	
386,040	80,960	467,000	
△ 112,100	△ 22,900	△ 135,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	35,860	25,760	3,380	33,800	0
0	52,130	36,960	4,360	43,670	0
0	△ 16,270	△ 11,200	△ 980	△ 9,870	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
43,836	6,164	50,000	
57,962	9,038	67,000	
△ 14,126	△ 2,874	△ 17,000	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 61,210	昇給に伴う増額分	2,202
		その他の増減分	△ 63,412
職 員 手 当	△ 50,890	昇給に伴う増額分	1,192
		制度改正に伴う減額分	△ 2,024
		その他の増減分	△ 50,058

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
期末手当改正分 △ 2,024	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当 △ 1,120 地 域 手 当 △ 7,704 通 勤 手 当 △ 2,630 期 末 手 当 △ 14,764 勤 勉 手 当 △ 11,610 管 理 職 手 当 △ 980 時 間 外 勤 務 手 当 △ 9,870 特 殊 勤 務 手 当 △ 480 住 居 手 当 △ 900	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	273,278 円
	平均給与月額	328,480 円
	平均年齢	35 歳 9 月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	263,497 円
	平均給与月額	312,929 円
	平均年齢	34 歳 7 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の内訳は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数 (令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 3	(0.0) 5.1
5 級	(0) 4	(0.0) 6.8
4 級	(0) 11	(0.0) 18.6
3 級	(3) 15	(100.0) 25.4
2 級	(0) 17	(0.0) 28.8
1 級	(0) 9	(0.0) 15.3
計	(3) 59	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職 給料表 (1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	37	人	
	昇給に係る職員数 (B)	34	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	27	人
		6号給	7	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		91.9	%
前 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	52	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	41	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)		89.7	%

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。
※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	37 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	17.7 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 150,100千円
 項 5 外来収入 120,730千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 国民健康保険診療報酬収入	23,900	27,600	△3,700
10 社会保険診療報酬収入	20,100	24,100	△4,000
13 後期高齢者診療報酬収入	56,100	64,500	△8,400
20 一部負担金収入	20,300	21,900	△1,600
25 その他の診療報酬収入	330	190	140
計	120,730	138,290	△17,560

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 29,370千円

5 諸検査等収入	29,370	25,279	4,091
計	29,370	25,279	4,091

款 10 使用料及び手数料 828千円
 項 3 使用料 199千円

5 診療所使用料	199	197	2
計	199	197	2

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 629千円

5 文書料	629	678	△49
計	629	678	△49

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 現年分	23,900	1 国民健康保険診療報酬収入	23,900
5 現年分	20,100	1 社会保険診療報酬収入	20,100
5 現年分	56,100	1 後期高齢者診療報酬収入	56,100
5 現年分	20,300	1 一部負担金収入	20,300
5 現年分	330	1 自由診療等報酬収入	330

5 現年分	29,370	1 健康診断料等 2 健康診断料等 (随時)	21,780 7,590
-------	--------	---------------------------	-----------------

5 往診車使用料	195	1 往診車使用料	195
10 財産使用料	4	1 建物使用料	4

5 診断書料	549	1 診断書料 2 診断書料等 (随時)	340 209
10 証明書料	80	1 証明書料	80

款 2 0 繰入金 72,460千円
 項 5 他会計繰入金 56,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 56,000	千円 44,000	千円 12,000
計	56,000	44,000	12,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	千円 56,000	1 一般会計繰入金	千円 56,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 16,460千円

5 事業勘定繰入金	16,460	9,400	7,060
計	16,460	9,400	7,060

5 事業勘定繰入金	16,460	1 事業勘定繰入金	16,460
-----------	--------	-----------	--------

款 2 5 繰越金 3,000千円
 項 5 繰越金 3,000千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000
-------	-------	----------	-------

款 3 0 諸収入 6,612千円
 項 7 受託事業収入 4,369千円

5 特定健康診査等受託料	4,369	5,281	△912
計	4,369	5,281	△912

5 市町村国保分	2,600	1 市町村国保分 2 市町村国保分（随時）	2,490 110
10 市町村国保以外分	1,769	1 市町村国保以外分 2 市町村国保以外分（随時）	1,740 29

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 2,243千円

5 雑入	2,243	875	1,368
計	2,243	875	1,368

5 雑入	2,243	1 電話使用料 2 労働保険被保険者負担金 3 夜間急病診療受託料 4 受益者実費負担金収入 5 医療提供体制設備整備交付金	3 58 630 265 1,287
------	-------	--	--------------------------------

歳出

款 5 総務費 163,712千円
 項 5 施設管理費 163,712千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 163,712	千円 153,739	千円 9,973	千円	千円	千円 17,145 繰入金 15,800 諸収入 1,345	千円 146,567
計	163,712	153,739	9,973	0	0	17,145	146,567

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 17,392	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 106,942 2 施設運営費 10,310 3 一般事務費 46,460
2 給料	31,200	
3 職員手当等	40,336	
4 共済費	17,472	
8 旅費	602	
10 需用費	6,958	
11 役務費	2,002	
12 委託料	43,016	
13 使用料及び賃借料	3,474	
17 備品購入費	120	
18 負担金、補助及び交付金	1,140	

款 10 医業費 63,781千円
 項 5 医業費 63,781千円

5 医療用機械器具費	9,413	8,763	650			660 繰入金	8,753
10 医療用消耗器材費	5,275	6,070	△795				5,275
15 医薬品衛生材料費	39,758	42,600	△2,842				39,758
20 検査手数料	9,335	10,296	△961				9,335
計	63,781	67,729	△3,948	0	0	660	63,121

10 需用費	550	医療用の機械器具に要する経費 1 医療用機械器具費 9,413
12 委託料	4,321	
13 使用料及び賃借料	1,397	
17 備品購入費	3,145	
10 需用費	5,275	医療用の消耗器材に要する経費 1 医療用消耗器材費 5,275
10 需用費	39,758	医薬品の購入に要する経費 1 医薬品衛生材料費 39,758
11 役務費	9,335	医療検査等に要する経費 1 医業諸経費 9,335

款 20 公債費 3,907千円
 項 5 公債費 3,907千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 3,472	千円 3,434	千円 38	千円	千円	千円	千円 3,472
10 利子	435	498	△63				435
計	3,907	3,932	△25	0	0	0	3,907

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 3,472	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,472
27 繰出金	435	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 435

款 28 諸支出金 100千円
 項 5 償還金及び還付加算金 100千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

22 償還金、利子 及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費 1 診療報酬還付金 100
--------------------	-----	-----------------------------------

款 30 予備費 1,500千円
 項 5 予備費 1,500千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,500
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(11) 6	17,392	31,200	40,336
前 年 度	(11) 6	15,761	31,060	43,126
比 較	(0) 0	1,631	140	△ 2,790

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,510	4,130	0	420
	前 年 度	1,310	4,160	0	420
	比 較	200	△ 30	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,050	100	0	0
	前 年 度	13,740	100	0	0
	比 較	△ 690	0	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	17,472	106,400	
	17,253	107,200	
△ 1,019	219	△ 800	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	9,476	6,450	2,900	2,250	0
0	11,696	6,420	2,900	2,330	0
0	△ 2,220	30	0	△ 80	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	31,200	38,800
前 年 度	(0) 6	—	31,060	39,910
比 較	(0) 0	—	140	△ 1,110

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,510	4,130	0	420
	前年度	1,310	4,160	0	420
	比 較	200	△ 30	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	13,050	100	0	0
	前年度	13,740	100	0	0
	比 較	△ 690	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	11	17,392	—	1,536
前 年 度	11	15,761	—	3,216
比 較	0	1,631	—	△ 1,680

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
70,000	15,000	85,000	
70,970	15,030	86,000	
△ 970	△ 30	△ 1,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	7,940	6,450	2,900	2,250	0
0	8,480	6,420	2,900	2,330	0
0	△ 540	30	0	△ 80	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
18,928	2,472	21,400	
18,977	2,223	21,200	
△ 49	249	200	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	140	昇給に伴う増額分	143
		その他の増減分	△ 3
職 員 手 当	△ 1,110	昇給に伴う増額分	78
		制度改正に伴う減額分	△ 492
		その他の増減分	△ 696

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分	△ 492
	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当	200
地 域 手 当	△ 47
期 末 手 当	△ 82
勤 勉 手 当	3
時 間 外 勤 務 手 当	△ 80
特 殊 勤 務 手 当	△ 690
	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)	医療職給料表
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	336,267 円	524,700 円
	平均給与月額	390,285 円	611,111 円
	平均年齢	52 歳 8 月	69 歳 0 月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	332,300 円	524,700 円
	平均給与月額	391,443 円	616,711 円
	平均年齢	51 歳 8 月	68 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	151,500 円	—	一般職 150,600 円
大学卒	185,100 円	大学6卒 249,800 円	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円

ウ 級別職員数(令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)		医療職給料表	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 2	(0.0) 66.7	(0) 3	(0.0) 100.0
2級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	部長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	5 人	2 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	2 人	2 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
	比 率 (B) / (A)		83.3 %	66.7 %	100.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	3 人	3 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
	比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。
※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	6 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	41.8 %	0.8 %	67.8 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

地方債の令和2年度末における
及び令和4年度末における

区 分	令和2年度末	令和3年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	千円 27,911	千円 24,477

現在高並びに令和3年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

令和4年度中の増減見込み		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 3,472	千円 21,005

令和4年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

令和4年度相模原市介護保険事業特別会計予算

令和4年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ58,944,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 保険料		12,879,259
	5 介護保険料	12,879,259
10 使用料及び手数料		17,492
	10 手数料	17,492
15 国庫支出金		12,062,873
	5 国庫負担金	9,838,597
	10 国庫補助金	2,224,276
20 支払基金交付金		15,230,130
	5 支払基金交付金	15,230,130
25 県支出金		8,356,743
	5 県負担金	7,859,690
	7 県補助金	497,053
30 財産収入		6,772
	5 財産運用収入	6,772
40 繰入金		10,389,000
	5 一般会計繰入金	8,989,000
	10 基金繰入金	1,400,000
50 諸収入		1,731
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	1,531
歳入合計		58,944,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		1,194,241
	5 総務管理費	364,693
	10 徴収費	88,542
	15 介護認定審査会費	727,005
	20 介護サービス情報公表・調査費	14,001
10 保険給付費		54,456,259
	5 介護サービス等諸費	52,680,734
	10 高額介護サービス等費	1,775,525
20 地域支援事業費		3,233,638
	5 地域支援事業費	3,233,638
25 基金積立金		6,772
	5 基金積立金	6,772
35 諸支出金		52,090
	5 償還金及び還付加算金	25,136
	15 繰出金	26,954
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		58,944,000

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 12,879,259千円
 項 5 介護保険料 12,879,259千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 12,879,259	千円 12,623,869	千円 255,390
計	12,879,259	12,623,869	255,390

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 12,871,259	1 現年度分	千円 12,871,259
		65歳以上の納付義務者数	188,545人
		年額保険料	第1段階 21,600円
			第2段階 36,000円
			第3段階 50,400円
			第4段階 57,600円
			第5段階 72,000円
			第6段階 79,200円
			第7段階 90,000円
			第8段階 108,000円
			第9段階 122,400円
			第10段階 144,000円
			第11段階 165,600円
		調定見込額	13,001,272千円
		徴収率見込	99.00%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	50,000千円
		徴収率見込	16.00%

款 10 使用料及び手数料 17,492千円
 項 10 手数料 17,492千円

5 総務手数料	17,492	20,429	△2,937
計	17,492	20,429	△2,937

5 証明手数料	1	1 証明手数料 1件 300円	1
10 介護保険事業者指定等審査手数料	3,553	1 介護保険事業者指定等審査 1件 10,000円～63,000円	3,553
15 介護サービス情報公表・調査手数料	13,938	1 介護サービス情報公表・調査 公表手数料 1件 5,000円・6,000円 調査手数料 1件 20,000円～25,000円	13,938

款 15 国庫支出金 12,062,873千円
 項 5 国庫負担金 9,838,597千円

5 介護給付費負担金	9,838,597	9,407,446	431,151
計	9,838,597	9,407,446	431,151

5 現年度分	9,838,597	1 現年度分	9,838,597
--------	-----------	--------	-----------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 2,224,276千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 調整交付金	1,122,517	817,534	304,983
15 介護保険事業費補助金	48	56	△8
20 地域支援事業交付金	878,943	854,311	24,632
25 保険者機能強化推進交付金	108,141	107,363	778
30 介護保険保険者努力支援交付金	114,627	113,052	1,575
計	2,224,276	1,892,316	331,960

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 調整交付金	1,122,517	1 調整交付金	1,122,517
5 介護保険事業費補助金	48	1 介護保険事業費補助金補助率 1 / 2	48
5 現年度分	878,943	1 現年度分	878,943
5 保険者機能強化推進交付金	108,141	1 保険者機能強化推進交付金	108,141
5 介護保険保険者努力支援交付金	114,627	1 介護保険保険者努力支援交付金	114,627

款 2 0 支払基金交付金 15,230,130千円

項 5 支払基金交付金 15,230,130千円

5 介護給付費交付金	14,703,190	14,012,185	691,005
10 地域支援事業支援交付金	526,940	509,807	17,133
計	15,230,130	14,521,992	708,138

5 現年度分	14,703,190	1 現年度分	14,703,190
5 現年度分	526,940	1 現年度分	526,940

款 2 5 県支出金 8,356,743千円

項 5 県負担金 7,859,690千円

5 介護給付費負担金	7,859,690	7,459,076	400,614
計	7,859,690	7,459,076	400,614

5 現年度分	7,859,690	1 現年度分	7,859,690
--------	-----------	--------	-----------

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 497,053千円

5 地域支援事業交付金	488,264	474,361	13,903
10 地域支援事業補助金	8,789	7,708	1,081
計	497,053	482,069	14,984

5 現年度分	488,264	1 現年度分	488,264
5 地域支援事業補助金	8,789	1 市民後見人養成事業補助金補助率 1 0 / 1 0	8,789

款 3 0 財産収入 6,772千円
 項 5 財産運用収入 6,772千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 利子及び配当金	千円 6,772	千円 4,051	千円 2,721
計	6,772	4,051	2,721

節		説 明	
区 分	金 額		
5 利子収入	千円 6,772	1 介護保険給付費等支払準備基金	千円 6,772

款 4 0 繰入金 10,389,000千円
 項 5 一般会計繰入金 8,989,000千円

5 一般会計繰入金	8,989,000	8,653,000	336,000
計	8,989,000	8,653,000	336,000

5 介護給付費繰入金	6,807,032	1 現年度分	6,807,032
7 地域支援事業繰入金	488,264	1 現年度分	488,264
9 低所得者保険料軽減繰入金	505,512	1 現年度分	505,512
10 その他一般会計繰入金	1,188,192	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	462,096 722,723 3,373

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 1,400,000千円

5 基金繰入金	1,400,000	1,200,000	200,000
計	1,400,000	1,200,000	200,000

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,400,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,400,000
----------------------	-----------	---------------------	-----------

款 5 0 諸収入 1,731千円
 項 5 延滞金及び過料 200千円

5 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 第1号被保険者保険料延滞金	200	1 介護保険料延滞金	200
-----------------	-----	------------	-----

款 5 0 諸収入
 項 1 5 雑入 1,531千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 1,531	千円 1,552	千円 △21
計	1,531	1,552	△21

節		説 明	千円
区 分	金 額		
20 雑入	千円 1,531	1 労働保険被保険者負担金 2 生活援助員派遣負担金 3 委託事業施設等貸付収入	493 504 534

歳出

款 5 総務費 1,194,241千円
 項 5 総務管理費 364,693千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 364,693	千円 397,364	千円 △32,671	千円	千円	千円 3,618 使用料及び 手数料 3,553 諸収入 65	千円 361,075
計	364,693	397,364	△32,671	0	0	3,618	361,075

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	17,058	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 2 一般事務費	千円 288,042 76,651
2 給料	114,040		
3 職員手当等	105,663		
4 共済費	50,451		
7 報償費	191		
8 旅費	957		
10 需用費	4,028		
11 役務費	14,325		
12 委託料	53,194		
13 使用料及び賃借料	678		
18 負担金、補助及び交付金	4,108		

款 5 総務費
 項 10 徴収費 88,542千円

5 賦課徴収費	88,542	87,206	1,336				88,542
計	88,542	87,206	1,336	0	0	0	88,542

8 旅費	15	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費 1 賦課徴収事務費	千円 88,542
10 需用費	3,865		
11 役務費	36,465		
12 委託料	47,705		
18 負担金、補助及び交付金	492		

款 5 総務費
 項 15 介護認定審査会費 727,005千円

5 介護認定審査会費	79,113	75,353	3,760	16 国庫支出金			79,097
------------	--------	--------	-------	-------------	--	--	--------

1 報酬	76,333	介護認定審査会の運営に要する経費 1 介護認定審査会経費	千円 79,113
8 旅費	1,009		
11 役務費	1,525		

款 5 総務費
項 15 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(介護認定 審査会費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 認定調査等 費	647,892	611,837	36,055	32 国庫支出金		752 諸収入	647,108
計	727,005	687,190	39,815	48	0	752	726,205

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃 借料	千円 246	千円
1 報酬	46,461	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費 1 職員給与費 2 要介護認定事務費
2 給料	56,960	
3 職員手当等	52,460	
4 共済費	22,844	
8 旅費	2,047	
10 需用費	6,293	
11 役務費	190,521	
12 委託料	269,450	
13 使用料及び賃 借料	766	
17 備品購入費	90	
		180,583 467,309

款 5 総務費
項 20 介護サービス情報公表・調査費 14,001千円

5 介護サー ビス情報公表 ・調査費	14,001	17,125	△3,124			13,939 使用料及び 手数料 13,938 諸収入 1	62
計	14,001	17,125	△3,124	0	0	13,939	62

1 報酬	75	職員の人件費及び介護サービス情報の公表等に要する経費 1 職員給与費 2 介護サービス情報公表・調査事務費
3 職員手当等	15	
4 共済費	1	
8 旅費	5	
12 委託料	13,735	
18 負担金、補助 及び交付金	170	
		96 13,905

款 10 保険給付費 54,456,259千円
項 5 介護サービス等諸費 52,680,734千円

5 居宅介護サ ービス等給 付費	30,799,014	30,114,273	684,741	10,622,579 国庫支出金 6,601,331		20,176,435 保険料 6,949,082	
------------------------	------------	------------	---------	----------------------------------	--	--------------------------------	--

18 負担金、補助 及び交付金	30,799,014	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費	21,678,882
--------------------	------------	--	------------

款10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(居宅介護サービス等給付費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 介護予防サービス給付費	1,095,038	1,093,894	1,144	377,679 国庫支出金 226,620 県支出金 151,059		717,359 支払基金交付金 8,315,735 繰入金 4,911,618	
15 施設介護サービス等給付費	16,393,022	15,053,821	1,339,201	5,653,954 国庫支出金 2,785,175 県支出金 2,868,779		10,739,068 保険料 3,698,703 支払基金交付金 4,426,117 繰入金 2,614,248	
20 福祉用具購入費	80,060	75,501	4,559	27,613 国庫支出金 17,605 県支出金 10,008		52,447 保険料 18,064 支払基金交付金 21,616 繰入金 12,767	
25 住宅改修費	212,835	195,020	17,815	73,407 国庫支出金 46,802 県支出金 26,605		139,428 保険料 48,021 支払基金交付金 57,465 繰入金 33,942	
30 居宅介護サービス計画等給付費	2,996,116	2,685,601	310,515	1,033,361 国庫支出金 658,846 県支出金 374,515		1,962,755 保険料 676,004 支払基金交付金 808,951 繰入金 477,800	
60 審査支払手数料	45,416	44,136	1,280	15,664 国庫支出金 9,783 県支出金 5,881		29,752 保険料 10,247 支払基金交付金 12,262	

節		説明
区分	金額	
	千円	2 地域密着型介護サービス給付費 9,120,132
18 負担金、補助及び交付金	1,095,038	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 1,017,493 2 地域密着型介護予防サービス給付費 77,545
18 負担金、補助及び交付金	16,393,022	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費 16,393,022
18 負担金、補助及び交付金	80,060	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 62,399 2 介護予防福祉用具購入費 17,661
18 負担金、補助及び交付金	212,835	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 129,212 2 介護予防住宅改修費 83,623
18 負担金、補助及び交付金	2,996,116	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 2,773,504 2 介護予防サービス計画給付費 222,612
11 役務費	45,416	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 45,416

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(審査支払手数料)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
65 特定入所者介護サービス等費	1,059,233	1,074,230	△14,997	365,330 国庫支出金 185,675 県支出金 179,655		693,903 繰入金 7,243 保険料 238,991 支払基金交付金 285,992 繰入金 168,920	
計	52,680,734	50,336,476	2,344,258	18,169,587	0	34,511,147	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	1,059,233	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 2 特定入所者介護予防サービス費
		1,058,809 424

款 10 保険給付費
項 10 高額介護サービス等費 1,775,525千円

5 高額介護サービス等費	1,493,574	1,303,553	190,021	515,134 国庫支出金 328,438 県支出金 186,696		978,440 繰入金 238,184 保険料 336,991 支払基金交付金 403,265	
10 高額医療合算介護サービス等費	281,951	256,953	24,998	97,245 国庫支出金 62,001 県支出金 35,244		184,706 繰入金 44,964 保険料 63,615 支払基金交付金 76,127	
計	1,775,525	1,560,506	215,019	612,379	0	1,163,146	0

18 負担金、補助及び交付金	1,493,574	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 2 高額介護予防サービス費
		1,491,035 2,539
18 負担金、補助及び交付金	281,951	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 2 高額医療合算介護予防サービス費
		279,724 2,227

款 20 地域支援事業費 3,233,638千円
項 5 地域支援事業費 3,233,638千円

2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,640,321	1,573,410	66,911	766,797 国庫支出金 560,319 県支出金 206,478		870,151 繰入金 217,191 諸収入 5 保険料 218,410 支払基金交付金 434,545	3,373
--------------------	-----------	-----------	--------	--	--	---	-------

1 報酬	1,191	職員の人件費及び要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 2 介護予防・生活支援サービス事業費 3 介護予防ケアマネジメント事業費
3 職員手当等	106	
4 共済費	87	
7 報償費	30	
8 旅費	80	
		1,454 1,474,742 164,125

款 20 地域支援事業費
項 5 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 一般介護予防事業費	100,514	94,634	5,880	34,631 国庫支出金 22,080 県支出金 12,551		65,883 保険料 24,892 支払基金交付金 27,112 繰入金 13,774 諸収入 105	
6 審査支払手数料	5,978	5,709	269	2,062 国庫支出金 1,315 県支出金 747		3,916 保険料 1,482 支払基金交付金 1,614 繰入金 820	
8 高額介護サービス等費	7,600	5,125	2,475	2,621 国庫支出金 1,671 県支出金 950		4,979 保険料 1,884 支払基金交付金 2,052 繰入金 1,043	
10 包括的支援事業・任意事業費	1,479,225	1,459,887	19,338	804,537 国庫支出金 528,210		674,688 保険料 328,804	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 262	
11 役務費	765	
12 委託料	244,897	
13 使用料及び賃借料	88	
17 備品購入費	121	
18 負担金、補助及び交付金	1,392,694	
1 報酬	27,991	職員の人件費及び高齢者の介護予防に要する経費
3 職員手当等	5,110	1 職員給与費 39,632
4 共済費	4,844	2 一般介護予防事業費 60,882
7 報償費	15,324	(1) 介護予防把握事業 1,218
8 旅費	1,912	(2) 介護予防普及啓発事業 32,976
10 需用費	5,711	(3) 地域介護予防活動支援事業 17,262
11 役務費	2,082	(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 9,426
12 委託料	33,069	
13 使用料及び賃借料	721	
18 負担金、補助及び交付金	3,750	
11 役務費	5,978	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 5,978
18 負担金、補助及び交付金	7,600	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費
		1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2,600
		2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分） 5,000
1 報酬	27,254	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費
2 給料	44,140	1 職員給与費 129,082

款 2 0 地域支援事業費
項 5 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(包括的支援事業・任意事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 276,327		支払基金交付金 61,617 繰入金 283,664 諸収入 603	
計	3,233,638	3,138,765	94,873	1,610,648	0	1,619,617	3,373

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	36,323	千円 2 包括的支援事業費 1,227,199 (1) 地域包括支援センター運営事業 1,139,913 (2) 高齢者虐待防止対策事業 834 (3) 認知症総合支援事業 4,839 (4) 生活支援体制整備事業 56,629 (5) 在宅医療・介護連携推進事業 24,984
4 共済費	20,630	
7 報償費	6,928	
8 旅費	1,551	3 任意事業費 122,944 (1) 介護給付等費用適正化事業 20,028 (2) 介護家族支援事業 80 (3) 高齢者・介護家族電話相談事業 6,168 (4) 認知症高齢者地域支援事業 10,597 (5) 成年後見制度利用支援事業 36,127
10 需用費	5,044	
11 役務費	7,062	
12 委託料	1,275,949	(6) あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 16,030 (7) 市民後見人養成・支援事業 11,238 (8) 住宅改修相談事業 15 (9) 生活援助員派遣事業 19,634 (10) 介護サービス相談員派遣等事業 3,027
13 使用料及び賃借料	19,949	
17 備品購入費	100	
18 負担金、補助及び交付金	708	
19 扶助費	33,587	

款 2 5 基金積立金 6,772千円
項 5 基金積立金 6,772千円

5 基金積立金	6,772	4,051	2,721			6,772 財産収入	
計	6,772	4,051	2,721	0	0	6,772	0

24 積立金	6,772	基金の積立てに要する経費
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金 6,772

款 3 5 諸支出金 52,090千円
項 5 償還金及び還付加算金 25,136千円

5 償還金及び還付加算金	25,136	26,199	△1,063				25,136
計	25,136	26,199	△1,063	0	0	0	25,136

22 償還金、利子及び割引料	25,136	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費
		1 介護保険料還付金及び還付加算金 25,136

款 3 5 諸支出金

項 1 5 繰出金 26,954千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般会計繰出金	千円 26,954	千円 10,118	千円 16,836	千円 26,954 国庫支出金	千円	千円	千円
計	26,954	10,118	16,836	26,954	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 26,954	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 26,954

款 4 5 予備費 1,000千円

項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,000
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	180	76,837	—	—
前 年 度	委 員 等	180	73,485	—	—
比 較		0	3,352	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	76,837	0	76,837	
—	—	73,485	0	73,485	
—	—	3,352	0	3,352	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(146) 57	119,526	215,140	199,677
前 年 度	(146) 57	116,229	211,130	198,290
比 較	(0) 0	3,297	4,010	1,387

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
525,649	94,851	620,500	
8,694	4,006	12,700	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,400	27,060	0	5,690
	前 年 度	7,070	26,600	0	5,450
	比 較	330	460	0	240

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	76,247	40,910	960	34,060	0
0	77,870	39,180	1,560	35,200	0
0	△ 1,623	1,730	△ 600	△ 1,140	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	6,850
	前 年 度	100	300	0	4,860
	比 較	0	0	0	1,990

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 57	—	215,140	176,890
前 年 度	(3) 57	—	211,130	175,590
比 較	(0) 0	—	4,010	1,300

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,400	27,060	0	5,690
	前年度	7,070	26,600	0	5,450
	比 較	330	460	0	240

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	100	300	0	6,850
	前年度	100	300	0	4,860
	比 較	0	0	0	1,990

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	143	119,526	—	22,787
前 年 度	143	116,229	—	22,700
比 較	0	3,297	—	87

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
392,030	84,970	477,000	
386,720	83,280	470,000	
5,310	1,690	7,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	53,460	40,910	960	34,060	0
0	55,170	39,180	1,560	35,200	0
0	△ 1,710	1,730	△ 600	△ 1,140	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
142,313	13,887	156,200	
138,929	11,571	150,500	
3,384	2,316	5,700	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,010	昇給に伴う増額分	3,632
		その他の増減分	378
職 員 手 当	1,300	昇給に伴う増額分	1,966
		制度改正に伴う減額分	△ 3,098
		その他の増減分	2,432

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
期末手当改正分	△ 3,098
	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当	330
地 域 手 当	24
通 勤 手 当	240
期 末 手 当	534
勤 勉 手 当	1,054
管 理 職 手 当	△ 600
時 間 外 勤 務 手 当	△ 1,140
住 居 手 当	1,990
	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	283,288 円	326,700 円
	平均給与月額	346,107 円	369,905 円
	平均年齢	37 歳 7 月	57 歳 0 月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	278,998 円	326,700 円
	平均給与月額	336,058 円	366,393 円
	平均年齢	37 歳 4 月	56 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度
			一般行政職
高校卒	151,500 円	143,800 円	一般職 150,600 円
大学卒	185,100 円	—	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円

ウ 級別職員数 (令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)		行政職給料表 (2)	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 1	(0.0) 2.0	—	—
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5 級	(0) 6	(0.0) 11.8	(0) 1	(0.0) 50.0
4 級	(0) 13	(0.0) 25.5	(0) 1	(0.0) 50.0
3 級	(4) 14	(100.0) 27.4	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 9	(0.0) 17.6	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 8	(0.0) 15.7	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(4) 51	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職 給料表 (1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表 (2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 人	55 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	37 人	37 人	0 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	4 人	2 人	2 人
比 率 (B) / (A)		87.7 %	87.3 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	57 人	55 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	51 人	49 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	39 人	38 人	1 人
		6号給	10 人	10 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	1 人	1 人
比 率 (B) / (A)		89.5 %	89.1 %	100.0 %	

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。
※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	57 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	42.1 %	40.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和4年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

令和 4 年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 4 年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 5 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 5 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 4,000
	5 一般会計繰入金	4,000
10 繰越金		90,000
	5 繰越金	90,000
15 諸収入		156,000
	5 貸付金元利収入	155,216
	15 雑入	784
歳入合計		250,000

歳出

款	項	金額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 160,791
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	160,791
10 公債費		62,792
	5 公債費	62,792
15 諸支出金		26,417
	5 償還金及び還付加算金	50
	10 繰出金	26,367
歳出合計		250,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

令和4年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

款 5 繰入金 4,000千円
 項 5 一般会計繰入金 4,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 4,000	千円 3,000	千円 1,000
計	4,000	3,000	1,000

款 10 繰越金 90,000千円
 項 5 繰越金 90,000千円

5 繰越金	90,000	60,000	30,000
計	90,000	60,000	30,000

款 15 諸収入 156,000千円
 項 5 貸付金元利収入 155,216千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	155,216	156,155	△939
計	155,216	156,155	△939

款 15 諸収入
 項 15 雑入 784千円

5 雑入	784	845	△61
計	784	845	△61

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 4,000	1 一般会計繰入金	千円 4,000

5 繰越金	90,000	1 前年度剰余金	90,000
-------	--------	----------	--------

5 母子福祉資金貸付金元利収入	147,404	1 母子福祉資金貸付金元金収入	147,150
		2 母子福祉資金貸付金利子収入	254
7 父子福祉資金貸付金元利収入	4,128	1 父子福祉資金貸付金元金収入	4,127
		2 父子福祉資金貸付金利子収入	1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,684	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入	3,664
		2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	20

5 雑入	784	1 違約金	774
		2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	10

歳出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 160,791千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 160,791千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 5,049	千円 4,105	千円 944	千円	千円	千円 1,049 諸収入	千円 4,000
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	155,742	168,365	△12,623			149,461 諸収入	6,281
計	160,791	172,470	△11,679	0	0	150,510	10,281

節		説明	千円
区分	金額		
8 旅費	10	一般管理事務に要する経費 1 一般事務費	5,049
10 需用費	361		
11 役務費	1,271		
12 委託料	3,094		
13 使用料及び賃借料	313		
20 貸付金	155,742	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	141,670
		2 父子福祉資金貸付金	7,892
		3 寡婦福祉資金貸付金	6,180

款 10 公債費 62,792千円

項 5 公債費 62,792千円

10 元金	62,792	33,439	29,353				62,792
計	62,792	33,439	29,353	0	0	0	62,792

27 繰出金	62,792	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	62,792
--------	--------	--------------------------------	--------

款 15 諸支出金 26,417千円

項 5 償還金及び還付加算金 50千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

22 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費 1 貸付金元利収入還付金	50
----------------	----	----------------------------------	----

款 15 諸支出金

項 10 繰出金 26,367千円

5 一般会計繰出金	26,367	14,041	12,326				26,367
計	26,367	14,041	12,326	0	0	0	26,367

27 繰出金	26,367	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	26,367
--------	--------	------------------------------	--------

地方債の令和2年度末における
及び令和4年度末における

区 分	令和2年度末	令和3年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	千円 1,107,336	千円 1,073,897

現在高並びに令和3年度末
現在高の見込みに関する調書

令和4年度中の増減見込み		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 62,792	千円 1,011,105

令和4年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,708,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 後期高齢者医療保険料		8,985,079
	5 後期高齢者医療保険料	8,985,079
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,596,000
	5 一般会計繰入金	1,596,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		66,911
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	30,000
	20 雑入	35,911
歳入合計		10,708,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		221,431
	5 総務管理費	221,431
10 分担金及び負担金		10,446,569
	5 広域連合負担金	10,446,569
15 諸支出金		30,000
	5 償還金及び還付加算金	30,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		10,708,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

令和4年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 8,985,079千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 8,985,079千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 8,985,079	千円 8,237,538	千円 747,541
計	8,985,079	8,237,538	747,541

款 10 使用料及び手数料 10千円
 項 10 手数料 10千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,596,000千円
 項 5 一般会計繰入金 1,596,000千円

5 一般会計繰入金	1,596,000	1,447,000	149,000
計	1,596,000	1,447,000	149,000

款 30 繰越金 60,000千円
 項 5 繰越金 60,000千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 8,955,079	1 現年度分	千円 8,955,079
10 滞納繰越分	30,000	1 滞納繰越分	30,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10
---------	----	---------	----

5 保険基盤安定繰入金	1,410,490	1 保険基盤安定繰入金	1,410,490
10 その他一般会計繰入金	185,510	1 事務費繰入金	185,510

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000
-------	--------	----------	--------

款 3 5 諸収入 66,911千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 30,000千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

5 償還金及び還付加算金	30,000	1 償還金及び還付加算金	30,000
--------------	--------	--------------	--------

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 35,911千円

5 雑入	35,911	37,452	△1,541
計	35,911	37,452	△1,541

10 広域連合派遣職員負担金	35,800	1 広域連合派遣職員負担金	35,800
20 雑入	111	1 労働保険被保険者負担金 2 委託事業施設等貸付収入	50 61

歳出

款 5 総務費 221,431千円

項 5 総務管理費 221,431千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 221,431	千円 200,946	千円 20,485	千円	千円	千円 35,911 諸収入	千円 185,520
計	221,431	200,946	20,485	0	0	35,911	185,520

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 1,508	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 131,298 2 一般事務費 90,133
2 給料	59,830	
3 職員手当等	46,280	
4 共済費	23,582	
8 旅費	155	
10 需用費	1,354	
11 役務費	23,163	
12 委託料	64,957	
17 備品購入費	125	
18 負担金、補助及び交付金	477	

款 10 分担金及び負担金 10,446,569千円

項 5 広域連合負担金 10,446,569千円

5 広域連合負担金	10,446,569	9,572,054	874,515			8,986,079 後期高齢者 医療保険料 8,985,079 諸収入 1,000	1,460,490
計	10,446,569	9,572,054	874,515	0	0	8,986,079	1,460,490

18 負担金、補助及び交付金	10,446,569	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費 1 後期高齢者医療広域連合負担金 10,446,569
----------------	------------	---

款 15 諸支出金 30,000千円

項 5 償還金及び還付加算金 30,000千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0			30,000 諸収入	
計	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0

22 償還金、利子及び割引料	30,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費 1 償還金及び還付加算金 30,000
----------------	--------	--

款 2 0 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 14	1,508	59,830	46,280
前 年 度	(4) 14	1,465	62,010	48,190
比 較	(0) 0	43	△ 2,180	△ 1,910

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
107,618	23,582	131,200	
111,665	24,435	136,100	
△ 4,047	△ 853	△ 4,900	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,250	7,330	0	1,790
	前 年 度	1,080	7,780	0	1,600
	比 較	170	△ 450	0	190

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	14,960	11,210	1,450	7,410	0
0	16,380	11,750	1,550	7,170	0
0	△ 1,420	△ 540	△ 100	240	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	680
	前 年 度	0	100	0	680
	比 較	0	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 14	—	59,830	45,900
前 年 度	(3) 14	—	62,010	47,860
比 較	(0) 0	—	△ 2,180	△ 1,960

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,250	7,330	0	1,790
	前 年 度	1,080	7,780	0	1,600
	比 較	170	△ 450	0	190

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	680
	前 年 度	0	100	0	680
	比 較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	1,508	—	380
前 年 度	1	1,465	—	330
比 較	0	43	—	50

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
105,730	23,270	129,000	
109,870	24,130	134,000	
△ 4,140	△ 860	△ 5,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	14,580	11,210	1,450	7,410	0
0	16,050	11,750	1,550	7,170	0
0	△ 1,470	△ 540	△ 100	240	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
1,888	312	2,200	
1,795	305	2,100	
93	7	100	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,180	昇給に伴う増額分	835
		その他の増減分	△ 3,015
職 員 手 当	△ 1,960	昇給に伴う増額分	451
		制度改正に伴う減額分	△ 860
		その他の増減分	△ 1,551

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
期末手当改正分	△ 860
	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当	170
地 域 手 当	△ 550
通 勤 手 当	190
期 末 手 当	△ 806
勤 勉 手 当	△ 695
管 理 職 手 当	△ 100
時 間 外 勤 務 手 当	240
	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	303,721 円
	平均給与月額	367,180 円
	平均年齢	41 歳 2 月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	326,180 円
	平均給与月額	390,850 円
	平均年齢	42 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額 of 給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数 (令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 2	(0.0) 14.3
5級	(0) 2	(0.0) 14.3
4級	(0) 2	(0.0) 14.3
3級	(2) 5	(100.0) 35.7
2級	(0) 2	(0.0) 14.3
1級	(0) 1	(0.0) 7.1
計	(2) 14	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	85.7	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	13	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	92.9	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
 会計年度任用職員を除く。
 ※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	14 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和4年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

令和4年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

令和4年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,400,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 駐車場事業収入		千円 778,534
	5 事業収入	778,534
15 財産収入		1,666
	5 財産運用収入	1,666
20 繰入金		580,000
	5 繰入金	580,000
25 繰越金		5,000
	5 繰越金	5,000
35 市債		34,800
	5 市債	34,800
歳入合計		1,400,000

歳出

款	項	金額
5 駐車場事業費		千円 772,404
	5 駐車場管理費	772,404
10 公債費		626,596
	5 公債費	626,596
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		1,400,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車駐車場建設事業費	千円 34,800	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和4年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

令和4年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 駐車場事業収入 778,534千円
 項 5 事業収入 778,534千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 778,534	千円 741,626	千円 36,908
計	778,534	741,626	36,908

款 1 5 財産収入 1,666千円
 項 5 財産運用収入 1,666千円

5 財産貸付収入	1,666	1,335	331
計	1,666	1,335	331

款 2 0 繰入金 580,000千円
 項 5 繰入金 580,000千円

5 一般会計繰入金	580,000	647,039	△67,039
計	580,000	647,039	△67,039

款 2 5 繰越金 5,000千円
 項 5 繰越金 5,000千円

5 繰越金	5,000	1,000	4,000
計	5,000	1,000	4,000

款 3 5 市債 34,800千円
 項 5 市債 34,800千円

5 駐車場債	34,800	0	34,800
計	34,800	0	34,800

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	千円 777,838	1 相模大野立体駐車場駐車料	千円 66,455
		2 相模原駅自動車駐車場駐車料	56,805
		3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料	193,899
		4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料	165,940
		5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	47,358
		6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	247,381
10 財産使用料	696	1 建物使用料	696

5 土地貸付収入	1,666	1 土地貸付収入	1,666
----------	-------	----------	-------

5 一般会計繰入金	580,000	1 一般会計繰入金	580,000
-----------	---------	-----------	---------

5 繰越金	5,000	1 前年度剰余金	5,000
-------	-------	----------	-------

5 駐車場建設債	34,800	1 公営企業債	34,800
----------	--------	---------	--------

歳 出

款 5 駐車場事業費 772,404千円
 項 5 駐車場管理費 772,404千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 管理費	千円 772,404	千円 726,960	千円 45,444	千円	千円 34,800 市債	千円 737,604 駐車場事業 収入	千円
計	772,404	726,960	45,444	0	34,800	737,604	0

節		説明	金額	
区分	金額			
7 報償費	千円 495	施設の運営及び維持管理に要する経費 1 自動車駐車場施設管理運営費 （1）指定管理経費（債務負担行為） 2 駐車場維持管理費 3 駐車場維持補修費 4 駐車場改修事業	千円	
8 旅費	30		358,015	
10 需用費	10,661		358,015	
11 役務費	514		365,177	
12 委託料	375,518		10,481	
13 使用料及び賃借料	42,155		38,731	
14 工事請負費	38,731			
17 備品購入費	300			
18 負担金、補助及び交付金	259,000			
26 公課費	45,000			

款 10 公債費 626,596千円
 項 5 公債費 626,596千円

5 元金	566,103	593,747	△27,644				566,103
10 利子	60,493	69,293	△8,800			40,234 駐車場事業 収入	20,259
計	626,596	663,040	△36,444	0	0	40,234	586,362

27 繰出金	566,103	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	566,103
27 繰出金	60,493	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	60,493

款 15 予備費 1,000千円
 項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1,000
--------	-------	---------------------------	-------

地方債の令和2年度末における
及び令和4年度末における

区 分	令和2年度末	令和3年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
駐 車 場 建 設 債	5,205,938	4,612,191

現在高並びに令和3年度末
現在高の見込みに関する調書

令和4年度中の増減見込み		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
34,800	566,103	4,080,888

令和4年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

令和 4 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別
会計予算

令和 4 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予
算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 5 9 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」
による。

令和 4 年 2 月 1 5 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 758,967
	5 繰入金	758,967
20 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
85 諸収入		32
	5 雑入	32
歳入合計		759,000

歳出

款	項	金額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 509,076
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	509,076
10 公債費		249,624
	5 公債費	249,624
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳出合計		759,000

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

令和4年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村 賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 758,967千円
 項5 繰入金 758,967千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 758,967	千円 1,306,906	千円 △547,939
計	758,967	1,306,906	△547,939

款20 使用料及び手数料 1千円
 項10 手数料 1千円

5 手数料	1	1	0
計	1	1	0

款85 諸収入 32千円
 項5 雑入 32千円

5 雑入	32	32	0
計	32	32	0

款 繰越金 0千円
 項 繰越金 0千円

○ 繰越金	0	37,061	△37,061
計	0	37,061	△37,061

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 758,967	1 一般会計繰入金	千円 758,967

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
---------	---	---------	---

5 雑入	32	1 労働保険被保険者負担金	32
------	----	---------------	----

--	--	--	--

歳出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 509,076千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 509,076千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 総務費	千円 202,537	千円 205,600	千円 △3,063	千円	千円	千円 33 使用料及び 手数料 1 諸収入 32	千円 202,504
10 土地区画整理事業費	306,539	920,948	△614,409				306,539
計	509,076	1,126,548	△617,472	0	0	33	509,043

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,242	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費 1 職員給与費 199,685 2 土地区画整理審議会経費 1,207 3 土地区画整理事務費 1,645	
2 給料	87,800		
3 職員手当等	75,337		
4 共済費	35,977		
8 旅費	212		
10 需用費	962		
13 使用料及び賃借料	465		
17 備品購入費	476		
18 負担金、補助及び交付金	66		
10 需用費	270		土地区画整理事業に要する経費 1 土地区画整理事業費 306,539
11 役務費	657		
12 委託料	26,965		
13 使用料及び賃借料	1,647		
21 補償、補填及び賠償金	277,000		

款 10 公債費 249,624千円

項 5 公債費 249,624千円

5 元金	247,503	214,591	32,912				247,503
10 利子	2,121	2,561	△440				2,121
計	249,624	217,152	32,472	0	0	0	249,624

27 繰出金	247,503	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 247,503
27 繰出金	2,121	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 2,121

款 1 5 予備費 300千円
 項 5 予備費 300千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 予備費	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明	千円
区 分	金 額		
95 予備費	千円 300	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 300

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	706	—	—
前 年 度	委 員 等	13	668	—	—
比 較		0	38	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	706	0	706	
—	—	668	0	668	
—	—	38	0	38	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 18	536	87,800	75,337
前 年 度	(4) 18	509	87,580	79,045
比 較	(0) 0	27	220	△ 3,708

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計	163,673	35,977	199,650
	167,134	36,486	203,620
	△ 3,461	△ 509	△ 3,970

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,190	11,320	0	2,470
	前 年 度	3,990	11,450	0	1,980
	比 較	200	△ 130	0	490

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	22,787	17,860	1,680	14,140	0
0	24,685	17,830	2,280	15,940	0
0	△ 1,898	30	△ 600	△ 1,800	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	670
	前 年 度	20	100	0	670
	比 較	0	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 18	—	87,800	75,230
前 年 度	(2) 18	—	87,580	78,940
比 較	(0) 0	—	220	△ 3,710

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,190	11,320	0	2,470
	前年度	3,990	11,450	0	1,980
	比較	200	△ 130	0	490

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	20	100	0	670
	前年度	20	100	0	670
	比較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2	536	—	107
前 年 度	2	509	—	105
比 較	0	27	—	2

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
163,030	35,970	199,000	
166,520	36,480	203,000	
△ 3,490	△ 510	△ 4,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	22,680	17,860	1,680	14,140	0
0	24,580	17,830	2,280	15,940	0
0	△ 1,900	30	△ 600	△ 1,800	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
643	7	650	
614	6	620	
29	1	30	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	220	昇給に伴う増額分	1,105
		その他の増減分	△ 885
職 員 手 当	△ 3,710	昇給に伴う増額分	599
		制度改正に伴う減額分	△ 1,272
		その他の増減分	△ 3,037

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分	△ 1,272
	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当	200
地 域 手 当	△ 263
通 勤 手 当	490
期 末 手 当	△ 888
勤 勉 手 当	△ 176
管 理 職 手 当	△ 600
時 間 外 勤 務 手 当	△ 1,800
	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	343,848 円
	平均給与月額	415,571 円
	平均年齢	43 歳 3 月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	345,810 円
	平均給与月額	418,652 円
	平均年齢	43 歳 8 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額 of 給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数 (令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 1	(0.0) 4.8
6級	(0) 1	(0.0) 4.8
5級	(0) 5	(0.0) 23.8
4級	(0) 9	(0.0) 42.8
3級	(2) 5	(100.0) 23.8
2級	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 21	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	18	人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	94.4	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	94.4	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
 会計年度任用職員を除く。
 ※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	18 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	91.3 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

地方債の令和2年度末における
及び令和4年度末における

区 分	令和2年度末	令和3年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
土地区画整理債	1,897,410	1,682,819

現在高並びに令和3年度末
現在高の見込みに関する調書

令和4年度中の増減見込み		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	247,503	1,435,316

令和4年度相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

令和4年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和4年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,345,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
10 繰入金		10,000
	5 繰入金	10,000
20 市債		3,335,000
	5 市債	3,335,000
歳入合計		3,345,000

歳出

款	項	金額
		千円
10 公共用地先行取得事業費		3,336,091
	5 公共用地先行取得事業費	3,336,091
15 公債費		8,909
	5 公債費	8,909
歳出合計		3,345,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業費	千円 3,335,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和4年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

令和4年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 10,000千円
 項 5 繰入金 10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
計	10,000	10,000	0

款20 市債 3,335,000千円
 項 5 市債 3,335,000千円

5 公共用地先行取得事業債	3,335,000	3,135,000	200,000
計	3,335,000	3,135,000	200,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 10,000	1 一般会計繰入金	千円 10,000

5 公共用地先行取得等事業債	3,335,000	1 公共用地先行取得等事業債	3,335,000
----------------	-----------	----------------	-----------

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 3,336,091千円

項 5 公共用地先行取得事業費 3,336,091千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 用地取得事業費	千円 3,336,091	千円 3,135,085	千円 201,006	千円	千円 3,335,000 市債	千円	千円 1,091
計	3,336,091	3,135,085	201,006	0	3,335,000	0	1,091

款 1 5 公債費 8,909千円

項 5 公債費 8,909千円

10 利子	8,909	9,915	△1,006				8,909
計	8,909	9,915	△1,006	0	0	0	8,909

節		説 明	千円
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	千円 957,723	公共用地の先行取得に要する経費	
21 補償、補填及び賠償金	2,378,368	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費	3,117,877 218,214

27 繰出金	8,909	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	8,909
--------	-------	---------------------------------	-------

地方債の令和2年度末における
及び令和4年度末における

区 分	令和2年度末	令和3年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得 事業債	千円 (3,719,132)	千円 (5,960,132)
	4,213,500	6,853,500

() は、満期一括償還に係る積立を反映した額
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに令和3年度末
現在高の見込みに関する調書

令和4年度中の増減見込み		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
千円 3,335,000	千円 (0)	千円 (9,295,132)
	千円 894,000	千円 9,294,500

令和4年度相模原市
財産区特別会計予算

令和4年度相模原市財産区特別会計予算

令和4年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ223,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
12 市支出金		千円 674
	5 市補助金	674
15 財産収入		211,862
	5 財産運用収入	211,862
20 繰入金		403
	5 基金繰入金	403
25 繰越金		10,061
	5 繰越金	10,061
歳入合計		223,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 172,878
	5 総務管理費	172,878
10 諸支出金		49,378
	5 繰出金	49,378
15 予備費		744
	5 予備費	744
歳出合計		223,000

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

款12 市支出金 674千円
 項 5 市補助金 674千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費市補助金	千円 674	千円 0	千円 674
計	674	0	674

款15 財産収入 211,862千円
 項 5 財産運用収入 211,862千円

5 財産貸付収入	209,835	55,603	154,232
10 利子及び配当金	2,027	2,125	△98

歳入歳出予算

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
15 串川財産区財産管理費市補助金	千円 674	1 地域水源林整備協力協約推進事業補助金	千円 674

5 三井財産区土地貸付収入	249	1 土地貸付収入	47
		2 水源林整備用地貸付料	202
10 中野財産区土地貸付収入	14,915	1 土地貸付収入	13,451
		2 水源林整備用地貸付料	1,464
15 串川財産区土地貸付収入	63,089	1 土地貸付収入	57,709
		2 水源林整備用地貸付料	5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	94,718	1 土地貸付収入	83,728
		2 水源林整備用地貸付料	10,990
25 青野原財産区土地貸付収入	6,662	1 土地貸付収入	3,980
		2 水源林整備用地貸付料	2,682
30 青根財産区土地貸付収入	11,799	1 土地貸付収入	18
		2 水源林整備用地貸付料	11,781
35 吉野財産区土地貸付収入	2,420	1 土地貸付収入	3
		2 水源林整備用地貸付料	2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	351	1 土地貸付収入	10
		2 水源林整備用地貸付料	341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,728	1 土地貸付収入	6,775
		2 水源林整備用地貸付料	953
51 牧野財産区建物貸付収入	93	1 建物貸付収入	93
55 日連財産区土地貸付収入	3,563	1 土地貸付収入	3,191
		2 水源林整備用地貸付料	372
60 名倉財産区土地貸付収入	4,096	1 土地貸付収入	3,120
		2 水源林整備用地貸付料	976
65 佐野川財産区土地貸付収入	40	1 土地貸付収入	29
		2 水源林整備用地貸付料	11
5 三井財産区利子及び配当金	10	1 三井財産区運営基金利子収入	10

款15 財産収入
項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	211,862	57,728	154,134

節		説 明	
区 分	金 額		
10 中野財産区利子及び配当金	千円 37	1	中野財産区運営基金利子収入 千円 37
15 串川財産区利子及び配当金	592	1 2	串川財産区運営基金利子収入 串川財産区山林管理基金利子収入 335 257
20 鳥屋財産区利子及び配当金	883	1 2	鳥屋財産区運営基金利子収入 鳥屋財産区山林管理基金利子収入 754 129
25 青野原財産区利子及び配当金	102	1 2	青野原財産区運営基金利子収入 山梨信用金庫出資配当金 101 1
30 青根財産区利子及び配当金	174	1	青根財産区運営基金利子収入 174
35 吉野財産区利子及び配当金	30	1	吉野財産区運営基金利子収入 30
40 小淵財産区利子及び配当金	1	1	小淵財産区運営基金利子収入 1
45 澤井財産区利子及び配当金	15	1	澤井財産区運営基金利子収入 15
50 牧野財産区利子及び配当金	100	1	牧野財産区運営基金利子収入 100
55 日連財産区利子及び配当金	50	1	日連財産区運営基金利子収入 50
60 名倉財産区利子及び配当金	30	1	名倉財産区運営基金利子収入 30
65 佐野川財産区利子及び配当金	3	1	佐野川財産区運営基金利子収入 3

款20 繰入金 403千円
項 5 基金繰入金 403千円

5 基金繰入金	403	25,786	△25,383
計	403	25,786	△25,383

5 三井財産区運営基金繰入金	183	1	三井財産区運営基金繰入金 183
65 佐野川財産区運営基金繰入金	220	1	佐野川財産区運営基金繰入金 220

款 2 5 繰越金 10,061千円
 項 5 繰越金 10,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 繰越金	千円 10,061	千円 14,886	千円 △4,825
計	10,061	14,886	△4,825

節		説 明	
区 分	金 額		
5 三井財産区繰越金	千円 58	1 前年度剰余金	千円 58
10 中野財産区繰越金	248	1 前年度剰余金	248
15 串川財産区繰越金	345	1 前年度剰余金	345
20 鳥屋財産区繰越金	1,799	1 前年度剰余金	1,799
25 青野原財産区繰越金	1,236	1 前年度剰余金	1,236
30 青根財産区繰越金	3,327	1 前年度剰余金	3,327
35 吉野財産区繰越金	321	1 前年度剰余金	321
40 小淵財産区繰越金	69	1 前年度剰余金	69
45 澤井財産区繰越金	54	1 前年度剰余金	54
50 牧野財産区繰越金	2,491	1 前年度剰余金	2,491
55 日連財産区繰越金	63	1 前年度剰余金	63
60 名倉財産区繰越金	47	1 前年度剰余金	47
65 佐野川財産区繰越金	3	1 前年度剰余金	3

歳出

款 5 総務費 172,878千円

項 5 総務管理費 172,878千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 三井財産区 管理費	千円 489	千円 536	千円 △47	千円	千円	千円 10	千円 479
10 中野財産区 管理費	8,121	3,332	4,789			37	8,084
15 串川財産区 管理費	53,672	4,704	48,968			1,266 市支出金 674 財産収入 592	52,406
20 鳥屋財産区 管理費	85,970	12,806	73,164			883	85,087

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	42	1 一般管理費 399
10 需用費	43	(1)三井財産区管理会経費 399
11 役務費	2	2 財産管理費 80
24 積立金	10	(1)山林管理費 80
		3 基金積立金 10
		(1)三井財産区運営基金積立金 10
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	132	1 一般管理費 569
10 需用費	98	(1)中野財産区管理会経費 569
11 役務費	3	2 財産管理費 1,925
18 負担金、補助 及び交付金	1,764	(1)山林管理費 1,925
24 積立金	5,627	3 基金積立金 5,627
		(1)中野財産区運営基金積立金 5,627
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	342	1 一般管理費 1,082
10 需用費	110	(1)串川財産区管理会経費 1,082
11 役務費	5	2 財産管理費 3,755
12 委託料	2,664	(1)山林管理費 3,755
18 負担金、補助 及び交付金	970	3 基金積立金 48,835
24 積立金	48,835	(1)串川財産区運営基金積立金 48,835
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	224	1 一般管理費 1,199
10 需用費	125	(1)鳥屋財産区管理会経費 1,199
11 役務費	556	2 財産管理費 61,306
12 委託料	1,000	(1)山林管理費 61,306
14 工事請負費	1,000	3 基金積立金 23,465
18 負担金、補助 及び交付金	7,403	(1)鳥屋財産区運営基金積立金 23,465
21 補償、補填及 び賠償金	51,451	
24 積立金	23,465	

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
25 青野原財産区管理費	千円 3,342	千円 3,040	千円 302	千円	千円	千円 101 財産収入	千円 3,241
30 青根財産区管理費	8,140	7,940	200			174 財産収入	7,966
35 吉野財産区管理費	2,071	2,799	△728			30 財産収入	2,041
40 小淵財産区管理費	167	164	3			1 財産収入	166
45 澤井財産区管理費	320	4,504	△4,184			15 財産収入	305
50 牧野財産区管理費	5,201	11,375	△6,174			100 財産収入	5,101

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	154	1 一般管理費	780
10 需用費	70	(1)青野原財産区管理会経費	780
11 役務費	4	2 財産管理費	194
24 積立金	2,368	(1)山林管理費	194
		3 基金積立金	2,368
		(1)青野原財産区運営基金積立金	2,368
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	175	1 一般管理費	821
10 需用費	157	(1)青根財産区管理会経費	821
11 役務費	12	2 財産管理費	1,069
12 委託料	300	(1)山林管理費	1,069
14 工事請負費	500	3 基金積立金	6,250
24 積立金	6,250	(1)青根財産区運営基金積立金	6,250
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	126	1 一般管理費	248
10 需用費	74	(1)吉野財産区管理会経費	248
11 役務費	3	2 財産管理費	196
24 積立金	1,627	(1)山林管理費	196
		3 基金積立金	1,627
		(1)吉野財産区運営基金積立金	1,627
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	30	1 一般管理費	73
10 需用費	15	(1)小淵財産区管理会経費	73
11 役務費	3	2 財産管理費	40
24 積立金	54	(1)山林管理費	40
		3 基金積立金	54
		(1)小淵財産区運営基金積立金	54
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費	78
10 需用費	60	(1)澤井財産区管理会経費	78
11 役務費	3	2 財産管理費	110
24 積立金	132	(1)山林管理費	110
		3 基金積立金	132
		(1)澤井財産区運営基金積立金	132
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	168	1 一般管理費	807
		(1)牧野財産区管理会経費	807

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(牧野財産区管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
55 日連財産区管理費	2,662	552	2,110			50 財産収入	2,612
60 名倉財産区管理費	2,460	320	2,140			30 財産収入	2,430
65 佐野川財産区管理費	263	285	△22			3 財産収入	260
計	172,878	52,357	120,521	0	0	2,700	170,178

節		説明
区分	金額	
10 需用費	68	2 財産管理費 (1)山林管理費 224
11 役務費	20	3 基金積立金 (1)牧野財産区運営基金積立金 224 4,170
13 使用料及び賃借料	70	
24 積立金	4,170	
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	168	1 一般管理費 (1)日連財産区管理会経費 284
10 需用費	85	2 財産管理費 (1)山林管理費 238
11 役務費	6	3 基金積立金 (1)日連財産区運営基金積立金 238 2,140
18 負担金、補助及び交付金	20	
24 積立金	2,140	
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	60	1 一般管理費 (1)名倉財産区管理会経費 220
10 需用費	50	2 財産管理費 (1)山林管理費 90
11 役務費	5	3 基金積立金 (1)名倉財産区運営基金積立金 90 2,150
18 負担金、補助及び交付金	20	
24 積立金	2,150	
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)佐野川財産区管理会経費 161
10 需用費	18	2 財産管理費 (1)山林管理費 99
11 役務費	2	3 基金積立金 (1)佐野川財産区運営基金積立金 99 3
24 積立金	3	
27 繰出金	6,980	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 6,980

款 10 諸支出金 49,378千円
項 5 繰出金 49,378千円

10 中野財産区繰出金	6,980	2,940	4,040				6,980
-------------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

27 繰出金	6,980	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 6,980
--------	-------	---------------------------------------

款10 諸支出金
項 5 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 串川財産区繰出金	千円 10,886	千円 8,505	千円 2,381	千円	千円	千円	千円 10,886
20 鳥屋財産区繰出金	11,330	12,980	△1,650				11,330
25 青野原財産区繰出金	4,584	4,700	△116				4,584
30 青根財産区繰出金	7,060	7,060	0				7,060
35 吉野財産区繰出金	650	650	0				650
45 澤井財産区繰出金	50	248	△198				50
50 牧野財産区繰出金	5,178	3,728	1,450				5,178
55 日連財産区繰出金	980	960	20				980
60 名倉財産区繰出金	1,680	3,620	△1,940				1,680
計	49,378	45,391	3,987	0	0	0	49,378

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 10,886	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 10,886
27 繰出金	11,330	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 11,330
27 繰出金	4,584	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 4,584
27 繰出金	7,060	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 7,060
27 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 650
27 繰出金	50	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 50
27 繰出金	5,178	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 5,178
27 繰出金	980	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 980
27 繰出金	1,680	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 1,680

款15 予備費 744千円
項 5 予備費 744千円

5 三井財産区予備費	11	14	△3				11
10 中野財産区予備費	99	78	21				99
15 串川財産区予備費	142	91	51				142

95 予備費	11	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 11
95 予備費	99	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 99
95 予備費	142	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 142

款 15 予備費
項 5 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
20 鳥屋財産区 予備費	千円 100	千円 114	千円 △14	千円	千円	千円	千円 100
25 青野原財産 区予備費	74	60	14				74
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	50	41	9				50
40 小淵財産区 予備費	15	15	0				15
45 澤井財産区 予備費	50	58	△8				50
50 牧野財産区 予備費	33	36	△3				33
55 日連財産区 予備費	34	28	6				34
60 名倉財産区 予備費	33	11	22				33
65 佐野川財産 区予備費	3	6	△3				3
計	744	652	92	0	0	0	744

節		説明
区分	金額	
95 予備費	千円 100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 100
95 予備費	74	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 74
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 100
95 予備費	50	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 50
95 予備費	15	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 15
95 予備費	50	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 50
95 予備費	33	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 33
95 予備費	34	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 34
95 予備費	33	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 33
95 予備費	3	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 3

給 与 費

明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,523	0	0
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
比 較		0	0	—	—

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	5,523	0	5,523	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	0	0	0	

令和4年度相模原市
公債管理特別会計予算

令和4年度相模原市公債管理特別会計予算

令和4年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,993,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 財産収入		30,000
	5 財産運用収入	30,000
10 繰入金		39,781,400
	5 他会計繰入金	35,554,000
	10 基金繰入金	4,227,400
15 市債		14,181,600
	5 市債	14,181,600
歳入	合計	53,993,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 公債費		53,993,000
	5 公債費	53,993,000
歳出	合計	53,993,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借 換	千円 14,181,600	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和4年度とする。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公債管理特別会計
予算に関する説明書

令和4年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

款 5 財産収入 30,000千円
 項 5 財産運用収入 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	30,000	50,000	△20,000
計	30,000	50,000	△20,000

款 10 繰入金 39,781,400千円

項 5 他会計繰入金 35,554,000千円

5 一般会計繰入金	26,756,578	26,625,483	131,095
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,907	3,932	△25
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	62,792	33,439	29,353
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	626,596	663,040	△36,444
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	249,624	217,152	32,472
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,909	9,915	△1,006
57 簡易水道事業会計繰入金	42,569	41,408	1,161
60 下水道事業会計繰入金	7,803,025	8,307,831	△504,806
計	35,554,000	35,902,200	△348,200

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 利子収入	30,000	1 減債基金	30,000

5 一般会計繰入金	26,756,578	1 元金	21,292,842
		2 利子	1,324,262
		3 公債諸費	83,921
		4 基金費	4,055,553
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,907	1 元金	3,472
		2 利子	435
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	62,792	1 元金	62,792
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	626,596	1 元金	566,103
		2 利子	60,493
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	249,624	1 元金	247,503
		2 利子	2,121
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,909	1 利子	8,909
5 簡易水道事業会計繰入金	42,569	1 元金	31,085
		2 利子	11,484
5 下水道事業会計繰入金	7,803,025	1 元金	6,708,168
		2 利子	1,093,757
		3 公債諸費	1,100

款 1 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 4,227,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 4,227,400	千円 3,828,400	千円 399,000
計	4,227,400	3,828,400	399,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 4,227,400	1 元金	千円 4,227,400

款 1 5 市債 14,181,600千円
 項 5 市債 14,181,600千円

5 借換債	14,181,600	14,919,400	△737,800
計	14,181,600	14,919,400	△737,800

5 借換債	14,181,600	1 借換債	14,181,600

歳出

款 5 公債費 53,993,000千円

項 5 公債費 53,993,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 47,320,965	千円 47,915,022	千円 △594,057	千円	千円 14,181,600 市債	千円 33,139,365 繰入金	千円
10 利子	2,501,461	2,994,159	△492,698			2,501,461 繰入金	
15 公債諸費	85,021	129,709	△44,688			85,021 繰入金	
20 基金積立金	4,085,553	3,661,110	424,443			4,085,553 財産収入 30,000 繰入金 4,055,553	
計	53,993,000	54,700,000	△707,000	0	14,181,600	39,811,400	0

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 47,320,965	市債の元金償還に要する経費 1 市債償還元金 47,320,965 (1)一般会計償還元金 32,704,042 (2)国民健康保険事業特別会計償還元金 3,472 (3)母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計償還元金 62,792 (4)自動車駐車場事業特別会計償還元金 566,103 (5)麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 247,503 (6)公共用地先行取得特別会計償還元金 6,909,000 (7)簡易水道事業会計償還元金 31,085 (8)下水道事業会計償還元金 6,796,968
22 償還金、利子及び割引料	2,501,461	市債の未償還金利子の支払に要する経費 1 市債未償還金利子 2,501,461 (1)一般会計未償還金利子 1,324,262 (2)国民健康保険事業特別会計未償還金利子 435 (3)自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 60,493 (4)麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 2,121 (5)公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 8,909 (6)簡易水道事業会計未償還金利子 11,484 (7)下水道事業会計未償還金利子 1,093,757
11 役務費	85,021	市債の借入れ及び償還事務に要する経費 1 市債借入償還事務経費 85,021 (1)一般会計事務経費 83,921 (2)下水道事業会計事務経費 1,100
24 積立金	4,085,553	減債基金の積立てに要する経費 1 減債基金積立金 4,085,553 (1)満期一括償還元金積立金 4,055,553 (2)基金運用益金積立金 30,000

地方債の令和2年度末における
及び令和4年度末における

会計別	令和2年度末		令和3年度末	
	現在高		現在高見込額	
1 一般会計	(268,185,697)	283,185,694	(279,867,125)	295,144,832
2 国民健康保険事業特別会計	27,911		24,477	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,107,336		1,073,897	
4 自動車駐車場事業特別会計	5,205,938		4,612,191	
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	1,897,410		1,682,819	
6 公共用地先行取得 事業特別会計	(3,719,132)	4,213,500	(5,960,132)	6,853,500
7 簡易水道事業会計	1,526,263		1,572,473	
8 下水道事業会計	78,868,314		79,088,055	
合計	(360,538,001)	376,032,366	(373,881,169)	390,052,244

() は満期一括償還に係る積立と取崩を反映した額

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計及び下水道事業会計の起債見込額及び元金償還見込額は、

現在高並びに令和3年度末
現在高の見込みに関する調書

令和4年度中の増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
31,741,700	(33,426,195)	(278,182,630)
0	3,472	294,182,490
0	62,792	21,005
34,800	566,103	1,011,105
0	247,503	4,080,888
9,350,000	(6,015,000)	1,435,316
	6,909,000	(9,295,132)
141,700	31,085	9,294,500
6,916,600	6,796,968	1,683,088
48,184,800	(47,149,118)	79,207,687
	47,320,965	(374,916,851)
		390,916,079

公債管理特別会計における借換の額を含む。

令和4年度相模原市
簡易水道事業会計予算

令和 4 年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	953 戸
2 年間総給水量	425,710 m ³
3 一日平均給水量	1,166 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	141,968 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 簡易水道事業収益		347,360 千円
第 1 項 営業収益		22,420 千円
第 2 項 営業外収益		324,940 千円
	支	出
第 1 款 簡易水道事業費用		347,360 千円
第 1 項 営業費用		335,724 千円
第 2 項 営業外費用		11,486 千円
第 3 項 特別損失		50 千円
第 4 項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,353千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		141,700 千円
第1項 企業債		141,700 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		173,053 千円
第1項 建設改良費		141,968 千円
第2項 企業債償還金		31,085 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道 建設費充当	千円 141,700	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和4年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合 計	141,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,952 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、211,487千円である。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			千円 347,360	
	1 営業収益		22,420	
		1 給水収益	22,400	水道料金
		99 その他 営業収益	20	給水装置工事検査手数料 等
	2 営業外収益		324,940	
		2 水道利用 加 入 金	243	新規水道利用等に伴う加 入金
		21 他会計補助金	211,487	一般会計補助金
		51 長期前受 戻 金 入	111,205	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑 収 益	2,005	消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 事業費用			千円 347,360	
	1 営業費用		335,724	
		1 原水及び 浄水費	45,864	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	23,769	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業務費	4,021	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総係費	87,081	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	174,989	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		11,486	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,486	企業債の利息
	3 特別損失		50	
		31 過年度 損益修正損	50	水道料金過誤納還付金
	4 予備費		100	
		91 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 141,700	
	1 企業債		141,700	
		1 建設企業債	141,700	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 173,053	
	1 建設改良費		141,968	
		1 建設改良費	141,968	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金		31,085	
		1 企業債償還金	31,085	企業債の元金償還に要する経費

令和4年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,705,504
	減価償却費	174,989,000
	引当金の増減額(△は減少)	△ 864,000
	長期前受金戻入額	△ 111,205,000
	支払利息	11,486,000
	未収金の増減額(△は増加)	2,100,000
	未払金の増減額(△は減少)	58,146,167
	小計	147,357,671
	利息の支払額	△ 11,486,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	135,871,671
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 129,061,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,061,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,085,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	110,615,000
	資金増加額(△は減少額)	117,425,671
	資金期首残高	208,607,755
	資金期末残高	326,033,426

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(5) 7	2,394	31,420	24,433
前 年 度	6	(6) 8	4,178	36,590	28,582
比 較	0	(△ 1) △ 1	△ 1,784	△ 5,170	△ 4,149

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
58,247	12,705	70,952	
69,350	14,726	84,076	
△ 11,103	△ 2,021	△ 13,124	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,280	3,670	0	770	0
	前 年 度	1,980	4,380	0	900	0
	比 較	△ 700	△ 710	0	△ 130	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
7,493	5,610	730	3,980	0
9,909	6,333	730	3,450	0
△ 2,416	△ 723	0	530	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(1) 7	152	31,420	24,160
前 年 度	6	(1) 8	378	36,590	27,406
比 較	0	(0) △ 1	△ 226	△ 5,170	△ 3,246

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,280	3,670	0	770	0
	前 年 度	1,980	4,380	0	900	0
	比 較	△ 700	△ 710	0	△ 130	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	2,242	—	273
前 年 度	5	3,800	—	1,176
比 較	△ 1	△ 1,558	—	△ 903

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
55,732	12,420	68,152	
64,374	14,138	78,512	
△ 8,642	△ 1,718	△ 10,360	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
7,220	5,610	730	3,980	0
8,733	6,333	730	3,450	0
△ 1,513	△ 723	0	530	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
2,515	285	2,800	
4,976	588	5,564	
△ 2,461	△ 303	△ 2,764	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		給 料	△ 5,170
		その他の増減分	△ 5,451
職 員 手 当	△ 3,246	昇給に伴う増額分	152
		制度改正に伴う減額分	△ 454
		その他の増減分	△ 2,944

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分	△ 454
	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当	△ 700
地 域 手 当	△ 744
通 勤 手 当	△ 130
期 末 手 当	△ 1,125
勤 勉 手 当	△ 775
時 間 外 手 当	530
	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	326,543 円
	平均給与月額	389,452 円
	平均年齢	43 歳 5 月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	337,325 円
	平均給与月額	378,348 円
	平均年齢	43 歳 11 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数(令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 2	(0.0) 28.6
4級	(0) 3	(0.0) 42.8
3級	(1) 1	(100.0) 14.3
2級	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 1	(0.0) 14.3
計	(1) 7	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	7	人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	4	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	71.4	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	8	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
 会計年度任用職員を除く。
 ※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	7人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和4年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	13,787,965		
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 17,138,776</u>	194,673,949	
ハ 構築物	3,714,593,055		
減価償却累計額	<u>△ 332,987,209</u>	3,381,605,846	
ニ 機械及び装置	671,834,764		
減価償却累計額	<u>△ 202,710,815</u>	469,123,949	
有形固定資産合計		<u>4,059,191,709</u>	
固定資産合計			4,059,191,709
2 流動資産			
(1) 現金預金		326,033,426	
(2) 未収金	5,819,341		
貸倒引当金	<u>△ 434,000</u>	5,385,341	
(3) 仮払金		384,000	
流動資産合計		<u>331,802,767</u>	
資 産 合 計		<u>4,390,994,476</u>	

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,583,267,609		
企業債合計	<u>1,583,267,609</u>		
固定負債合計			1,583,267,609
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,254,755		
企業債合計	<u>46,254,755</u>	46,254,755	
(2) 未払金		106,007,667	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,367,000		
ロ 法定福利引当金	<u>1,067,000</u>		
引当金合計		5,434,000	
(4) 預り金		1,694,016	
流動負債合計		<u>159,390,438</u>	
5 繰延収益			
長期前受金		2,797,505,852	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 365,917,530</u>	
繰延収益合計			<u>2,431,588,322</u>
負 債 合 計			<u>4,174,246,369</u>

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	18,450,234		
利益剰余金合計	<u>△ 18,450,234</u>		
剰余金合計			<u>△ 18,450,234</u>
資 本 合 計			<u>216,748,107</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,390,994,476</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、883,201千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,378	15,006	20,384
営業費用	105,536	215,576	321,112
営業損益	△ 100,158	△ 200,570	△ 300,728
経常損益	4,193	8,512	12,705
セグメント資産	1,034,553	3,356,441	4,390,994
セグメント負債	1,015,416	3,158,830	4,174,246
その他の項目			
他会計繰入金	63,981	147,506	211,487
減価償却費	58,866	116,123	174,989
特別損失	20	30	50
固定資産の増加	31,078	△ 77,006	△ 45,928

令和3年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	21,611,817		
(2) その他営業収益	<u>28,000</u>	21,639,817	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,999,999		
(2) 配水及び給水費	19,869,090		
(3) 業務費	3,559,999		
(4) 総係費	90,286,363		
(5) 減価償却費	<u>191,030,282</u>	<u>346,745,733</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 325,105,916
3 営業外収益			
(1) 水道利用加入金	142,727		
(2) 他会計補助金	207,300,000		
(3) 長期前受金戻入	127,514,456		
(4) 雑収益	<u>12,832,000</u>	347,789,183	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>11,785,000</u>	<u>11,785,000</u>	<u>336,004,183</u>
経常利益 (△は経常損失)			10,898,267
当年度純利益			10,898,267
前年度繰越欠損金			42,054,005
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>31,155,738</u></u>

令和3年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 11,425,776</u>	200,386,949	
ハ 構築物	3,649,038,055		
減価償却累計額	<u>△ 221,849,209</u>	3,427,188,846	
ニ 機械及び装置	608,328,764		
減価償却累計額	<u>△ 144,572,815</u>	463,755,949	
有形固定資産合計		<u>4,105,119,709</u>	
固定資産合計			4,105,119,709
2 流動資産			
(1) 現金預金		208,607,755	
(2) 未収金	7,919,341		
貸倒引当金	<u>△ 419,000</u>	7,500,341	
(3) 仮払金		384,000	
流動資産合計		<u>216,492,096</u>	
資 産 合 計		<u>4,321,611,805</u>	

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,487,822,364		
企業債合計	<u>1,487,822,364</u>		
固定負債合計			1,487,822,364
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,085,000		
企業債合計	<u>31,085,000</u>		
(2) 未払金		47,861,500	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,044,000		
ロ 法定福利引当金	<u>1,269,000</u>		
引当金合計		6,313,000	
(4) 預り金		1,694,016	
流動負債合計		<u>55,857,516</u>	
流動負債合計			86,953,516
5 繰延収益			
長期前受金		2,797,505,852	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 254,712,530</u>	
繰延収益合計			<u>2,542,793,322</u>
負 債 合 計			<u>4,117,569,202</u>

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	31,155,738		
利益剰余金合計	<u>31,155,738</u>	<u>△ 31,155,738</u>	
剰余金合計			<u>△ 31,155,738</u>
資 本 合 計			<u>204,042,603</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,321,611,805</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、823,248千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,610	16,030	21,640
営業費用	111,721	235,024	346,745
営業損益	△ 106,111	△ 218,994	△ 325,105
経常損益	△ 5,328	△ 5,570	△ 10,898
セグメント資産	958,089	3,363,523	4,321,612
セグメント負債	937,596	3,179,973	4,117,569
その他の項目			
他会計繰入金	49,000	158,300	207,300
減価償却費	63,104	127,926	191,030
固定資産の増加	△ 63,104	△ 112,526	△ 175,630

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 事業収益	347,360	337,665	9,695
	1		営業収益	22,420	23,087	△ 667
		1	給水収益	22,400	23,067	△ 667
		99	その他営業収益	20	20	0
	2		営業外収益	324,940	314,578	10,362
		2	水道利用加入金	243	243	0
		21	他会計補助金	211,487	207,300	4,187
		51	長期前受金戻入	111,205	101,030	10,175
		99	雑収益	2,005	6,005	△ 4,000
合 計				347,360	337,665	9,695

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	水道料金	22,400 水道料金収入
01	手数料	20 給水装置工事検査手数料等
01	水道利用加入金	243 新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	211,487 簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期 前受金戻入	111,205 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	消費税還付金	2,000 消費税及び地方消費税還付金
99	雑収益	5 消費税還付加算金
合 計		347,360

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	347,360	350,997	△3,637
	1		営業費用	335,724	338,651	△2,927
		1	原水及び浄水費	45,864	46,925	△1,061
		6	配水及び給水費	23,769	21,856	1,913
		36	業務費	4,021	3,916	105

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	1,080	
21	15,000	電気料
31	18,225	施設修繕料等
33	560	電話料
35	45	
37	10,623	施設等管理運営委託等
41	291	土地賃借料等
55	40	水道施設損害賠償責任保険料等
15	420	
21	1,700	電気料
31	950	施設修繕料
33	450	電話料
37	20,249	施設等維持補修委託料等
29	314	財務事務等帳票印刷
35	272	水道料金取扱に係る手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	87,081	111,956	△24,875

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	3,435	施設等管理運営委託料
01	31,420	
03	11,330	
04	4,996	
05	3,740	
07	2,394	簡易水道事業審議会委員等報酬
09	11,638	
13	256	普通旅費等
15	280	
27	786	
29	130	
31	960	
33	500	郵便料
35	372	
37	6,213	事務作業等委託料
39	20	
41	1,886	会議室賃借料等
47	3,868	年会費等
53	3	
55	308	
57	113	
81	434	
83	5,434	賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	174,989	153,998	20,991
	2		営業外費用	11,486	12,220	△734
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	11,486	12,220	△734
	3		特別損失	50	26	24
		31	過年度損益修正損	50	26	24
	91		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				347,360	350,997	△3,637

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	有形固定資産減 価償却費	174,989	
01	企業債利息	11,484	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正 損	50	水道料金過誤納還付金
91	予備費	100	
合 計		347,360	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的収入	141,700	75,400	66,300
	1		企業債	141,700	75,400	66,300
		1	建設企業債	141,700	75,400	66,300
合 計				141,700	75,400	66,300

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	141,700	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計		141,700	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本の支出	173,053	104,590	68,463
	1		建設改良費	141,968	75,400	66,568
		1	建設改良費	141,968	75,400	66,568
	2		企業債償還金	31,085	29,190	1,895
		1	企業債償還金	31,085	29,190	1,895
合 計				173,053	104,590	68,463

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	18,795	簡易水道施設建設委託料
49	123,173	簡易水道施設整備費
01	31,085	企業債償還金
合 計		173,053

令和4年度相模原市
下水道事業会計予算

令和4年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	700,215 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	7,420,279 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	217,300 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	23,919 千円
(4)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	857,810 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,498,423 千円	
	第1項 公共下水道営業収益	11,067,095 千円	
	第2項 公共下水道営業外収益	4,431,328 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	32,890 千円	
	第1項 農業集落排水営業収益	2,650 千円	
	第2項 農業集落排水営業外収益	27,771 千円	
	第3項 農業集落排水特別利益	2,469 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	229,643 千円	
	第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	47,144 千円	
	第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	182,499 千円	

支 出	
第1款 公共下水道事業費用	15,218,640 千円
第1項 公共下水道営業費用	13,800,057 千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,388,583 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	55,000 千円
第1項 農業集落排水営業費用	53,622 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,378 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	442,221 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	432,325 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	9,896 千円

(資本的収入及び支出)
 第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,308,447千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	8,270,195 千円
第1項 公共下水道企業債	6,226,600 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	285,093 千円
第3項 公共下水道分担金	27,150 千円
第4項 公共下水道負担金	17,100 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,195,605 千円
第6項 公共下水道県補助金	498,647 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	20,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	23,750 千円
第1項 農業集落排水企業債	23,600 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	857,588 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	577,600 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	17,140 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	52,187 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	210,661 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	14,548,243 千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,637,579 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	232,504 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,678,160 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	34,835 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	23,919 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	10,916 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	876,902 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	857,810 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	19,092 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	下水道施設耐震化事業(令和4年度設定分)	2,369,500 千円	4	1,309,768 千円
		ポンプ場長寿命化事業(令和4年度設定分)	250,000	5	1,059,732
				4	34,000
				5	216,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	5,882,100 千円	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和4年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	211,500			
農業集落排水建設費充当	23,600			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	577,600			
下水道事業特別措置分公債費充当	133,000			
合計	6,827,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 806,673 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,100,000千円である。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和4年度相模原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業収益			千円		
			15,498,423		
	1 公共下水道営業収益		11,067,095		
		1 下水道料	9,414,115	下水道使用料	
		11 雨水処理負担金	1,652,183	雨水処理費に対する一般会計負担金	
		99 その他営業収益	797	証明手数料等	
	2 公共下水道営業外収益		4,431,328		
		1 受取利息及び配当金	34	受取利息の収入	
		11 他会計負担金	2,080,509	汚水処理費に対する一般会計負担金等	
		51 長期前受金戻入	2,340,001	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
		99 雑収益	10,784	下水道用地の占有料等の収入	
	2 農業集落排水事業収益			32,890	
		1 農業集落排水営業収益		2,650	
		1 下水道料	2,650	下水道使用料	
2 農業集落排水営業外収益			27,771		
		11 他会計負担金	11,087	汚水処理費に対する一般会計負担金等	
		41 県補助金	495	農業集落排水施設管理費に係る交付金	
		51 長期前受金戻入	16,189	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
3 農業集落排水特別利益			2,469		
		21 過年度長期前受金戻入	2,469	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 事 業 収 益			千円 229,643	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 営 業 収 益		47,144	
		1 下 水 道 料	47,144	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 営 業 外 収 益		182,499	
		11 他 会 計 負 担 金	77,128	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	105,371	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 15,218,640	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		13,800,057	
		1 管 渠 費	680,688	管渠等の維持管理に要す る経費
		6 ポ ン プ 場 費	301,707	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,036,743	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	2,715	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	489,086	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	583,252	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	8,697,589	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	8,277	固定資産の除却費
		2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,388,583
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,088,583	企業債及び一時借入金の 利息等
	21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		300,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
		91 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 55,000	
	1 農業集落排水営業費用		53,622	
		1 管 渠 費	9,710	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	16,201	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	1,129	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	108	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	25,900	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	24	固定資産の除却費
		2 農業集落排水営業外費用		1,378
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,378	企業債の利息
	3 市 設 置 型 高度処理浄化事業費用		442,221	
	1 市 設 置 型 高度処理浄化営業費用			432,325
16 浄 化 槽 費		226,656	浄化槽の維持管理に要する経費	
31 普及指導費		503	水洗化促進に要する経費	
36 業 務 費		5,393	使用料等の徴収に要する経費	
41 総 係 費		27,168	事業活動全般に関連する経費	
46 減価償却費		172,605	固定資産の減価償却費	
2 市 設 置 型 高度処理浄化営業外費用		9,896		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,896	企業債の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的収入			千円 8,270,195	
	1 公共下水道企業債		6,226,600	
		1 建設企業債	6,093,600	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	133,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道他会計負担金		285,093	
		1 他会計負担金	285,093	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		27,150	
		1 その他受益者分担金	27,150	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		17,100	
		1 その他受益者負担金	17,100	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		1,195,605	
		1 国庫補助金	1,195,605	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道県補助金		498,647	
		1 県補助金	498,647	公共下水道整備に係る交付金
	7 公共下水道その他資本的収入		20,000	
		99 その他資本的収入	20,000	その他の収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 23,750	
	1 農業集落排水 企業債		23,600	
		1 建設企業債	23,600	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			857,588	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		577,600	
		1 建設企業債	577,600	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		17,140	
		1 その他 受益者分担金	17,140	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		52,187	
		1 国庫補助金	52,187	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		210,661	
		1 県補助金	210,661	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 14,548,243	
	1 公共下水道 建設改良費		7,637,579	
		1 管渠事業費	7,420,279	管渠等の整備に要する経 費
		11 ポンプ場 事業費	217,300	ポンプ場施設の整備に要 する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		232,504	
		1 有形固定資産 購入費	12,771	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11 無形固定資産 購入費	219,733	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		6,678,160	
		1 企業債償還金	6,678,160	企業債の元金償還に要す る経費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 34,835	
	1 農業集落排水 建設改良費		23,919	
		1 管渠事業費	23,919	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		10,916	
		1 企業債償還金	10,916	企業債の元金償還に要する経費
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			876,902	
	1 市設置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		857,810	
		31 浄化槽事業費	857,810	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市設置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		19,092	
		1 企業債償還金	19,092	企業債の元金償還に要する経費

令和4年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,554,246
減価償却費	8,896,094,000
引当金の増減額 (△は減少)	28,065,400
長期前受金戻入額	△ 2,464,030,000
受取利息及び受取配当金	△ 34,000
支払利息	1,045,069,150
有形固定資産除却損	8,301,000
未収金の増減額 (△は増加)	297,323,346
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,499,198,403</u>
小計	6,424,144,739
利子及び配当金の受取額	34,000
利子の支払額	<u>△ 1,045,069,150</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,379,109,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,547,733,208
無形固定資産の取得による支出	△ 149,817,955
国庫補助金等による収入	1,425,119,000
受益者負担金等による収入	69,166,525
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>285,093,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,918,172,638

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,827,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,708,168,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,632,000
資金増加額 (△は減少額)	580,568,951
資金期首残高	<u>3,546,454,871</u>
資金期末残高	4,127,023,822

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(18) 86	15,422	328,920	325,248
前 年 度	15	(25) 88	16,476	343,550	329,712
比 較	0	(△ 7) △ 2	△ 1,054	△ 14,630	△ 4,464

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
669,590	137,083	806,673	
689,738	141,948	831,686	
△ 20,148	△ 4,865	△ 25,013	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,620	41,290	0	6,250	0
	前 年 度	13,170	43,140	0	6,420	0
	比 較	450	△ 1,850	0	△ 170	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
117,959	85,049	10,290	40,350	0
123,607	86,615	11,520	36,680	0
△ 5,648	△ 1,566	△ 1,230	3,670	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,000	0	8,310	0
	前 年 度	130	1,000	0	6,430	0
	比 較	0	0	0	1,880	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(4) 86	945	328,920	321,293
前 年 度	15	(10) 88	882	343,550	326,443
比 較	0	(△ 6) △ 2	63	△ 14,630	△ 5,150

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,620	41,290	0	6,250	0
	前 年 度	13,170	43,140	0	6,420	0
	比 較	450	△ 1,850	0	△ 170	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	130	1,000	0	8,310	0
	前 年 度	130	1,000	0	6,430	0
	比 較	0	0	0	1,880	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	14	14,477	—	3,955
前 年 度	15	15,594	—	3,269
比 較	△ 1	△ 1,117	—	686

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
651,158	136,915	788,073	
670,875	141,447	812,322	
△ 19,717	△ 4,532	△ 24,249	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
114,004	85,049	10,290	40,350	0
120,338	86,615	11,520	36,680	0
△ 6,334	△ 1,566	△ 1,230	3,670	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
18,432	168	18,600	
18,863	501	19,364	
△ 431	△ 333	△ 764	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 14,630	昇給に伴う増額分	5,333
		その他の増減分	△ 19,963
職 員 手 当	△ 5,150	昇給に伴う増額分	2,887
		制度改正に伴う減額分	△ 4,893
		その他の増減分	△ 3,144

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分	△ 4,893
	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当 450	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 2,490	
通 勤 手 当 △ 170	
期 末 手 当 △ 2,695	
勤 勉 手 当 △ 2,559	
管 理 職 手 当 △ 1,230	
時 間 外 手 当 3,670	
住 居 手 当 1,880	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	298,125 円
	平均給与月額	357,816 円
	平均年齢	39 歳 5 月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	296,285 円
	平均給与月額	359,135 円
	平均年齢	39 歳 4 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数(令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 1	(0.0) 1.2
7級	(0) 3	(0.0) 3.6
6級	(0) 9	(0.0) 10.7
5級	(0) 11	(0.0) 13.1
4級	(0) 13	(0.0) 15.5
3級	(10) 23	(100.0) 27.4
2級	(0) 17	(0.0) 20.2
1級	(0) 7	(0.0) 8.3
計	(10) 84	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	86	人	
	昇給に係る職員数 (B)	74	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	57	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	86.0	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	88	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	78.4	%		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。
※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	86人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	9.6 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	津久井雨水2号幹線 整備事業	3	125,000	47,000	78,000	0	0
			4	467,000	186,000	281,000	0	0
			5	105,000	30,000	75,000	0	0
			計	697,000	263,000	434,000	0	0
		下水道施設耐震化事 業(令和3年度設定 分)	3	1,071,360	433,917	637,400	0	43
			4	912,640	369,633	543,000	0	7
			計	1,984,000	803,550	1,180,400	0	50
		下水道施設耐震化事 業(令和4年度設定 分)	4	1,309,768	475,706	833,900	0	162
			5	1,059,732	404,147	655,400	0	185
			計	2,369,500	879,853	1,489,300	0	347
		ポンプ場長寿命化事 業(令和3年度設定 分)	3	123,200	49,500	73,700	0	0
			4	82,800	33,000	49,800	0	0
			計	206,000	82,500	123,500	0	0

令和2年度末 までの支払義 務発生額	令和3年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和4年度支 払義務発生予 定額	令和4年度末 までの支払義 務発生予定額	令和5年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	125,000	—	125,000	—	17.9	
—	—	467,000	467,000	—	67.0	
—	—	—	—	105,000	15.1	
—	125,000	467,000	592,000	105,000	100.0	
—	1,071,360	—	1,071,360	—	54.0	
—	—	912,640	912,640	—	46.0	
—	1,071,360	912,640	1,984,000	—	100.0	
—	—	1,309,768	1,309,768	—	55.3	
—	—	—	—	1,059,732	44.7	
—	—	1,309,768	1,309,768	1,059,732	100.0	
—	123,200	—	123,200	—	59.8	
—	—	82,800	82,800	—	40.2	
—	123,200	82,800	206,000	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	ポンプ場長寿命化事 業（令和4年度設定 分）	4	34,000	12,000	22,000	0	0
			5	216,000	80,000	136,000	0	0
			計	250,000	92,000	158,000	0	0

令和2年度末 までの支払義 務発生額	令和3年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和4年度支 払義務発生予 定額	令和4年度末 までの支払義 務発生予定額	令和5年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	34,000	34,000	—	13.6	
—	—	—	—	216,000	86.4	
—	—	34,000	34,000	216,000	100.0	

令和4年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,856,637,658	
ロ 建物	965,394,321		
減価償却累計額	<u>△ 280,701,282</u>	684,693,039	
ハ 構築物	288,687,022,312		
減価償却累計額	<u>△ 75,496,630,841</u>	213,190,391,471	
ニ 機械及び装置	3,984,360,541		
減価償却累計額	<u>△ 1,906,917,460</u>	2,077,443,081	
ホ 工具、器具及び備品	7,014,431		
減価償却累計額	<u>△ 6,251,664</u>	762,767	
ヘ リース資産	45,611,200		
減価償却累計額	<u>△ 37,990,632</u>	7,620,568	
ト 建設仮勘定		1,759,789,091	
有形固定資産合計		<u>229,577,337,675</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,446,742,996	
ロ ソフトウェア		<u>1,963,535</u>	
無形固定資産合計		13,448,706,531	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計		<u>13,690,000</u>	
固定資産合計		<u>243,039,734,206</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,127,023,822	
(2) 未収金	3,495,508,668		
貸倒引当金	<u>△ 19,716,925</u>	3,475,791,743	
流動資産合計		<u>7,602,815,565</u>	
資 産 合 計		<u>250,642,549,771</u>	

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,895,859,893		
企業債合計	<u>72,895,859,893</u>	72,895,859,893	
(2) リース債務		2,525,617	
固定負債合計		<u>75,421,475,510</u>	72,898,385,510
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,311,827,886		
企業債合計	<u>6,311,827,886</u>	6,311,827,886	
(2) リース債務		5,473,283	
(3) 未払金		2,318,006,172	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	52,379,000		
引当金合計	<u>52,379,000</u>	52,379,000	
(5) 預り金		16,591,758	
流動負債合計		<u>16,591,758</u>	8,704,278,099
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	16,265,815,994		
収益化累計額	<u>△ 4,835,296,836</u>	11,430,519,158	
ロ 国庫補助金	47,015,037,908		
収益化累計額	<u>△ 10,770,327,993</u>	36,244,709,915	
ハ 県補助金	12,540,146,751		
収益化累計額	<u>△ 2,478,724,455</u>	10,061,422,296	
ニ 他会計負担金	12,606,308,906		
収益化累計額	<u>△ 12,606,307,227</u>	1,679	
ホ 受益者負担金等	7,935,105,914		
収益化累計額	<u>△ 2,220,724,016</u>	5,714,381,898	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 22,132,084</u>	11,164,746	
繰延収益合計		<u>63,462,199,692</u>	63,462,199,692
負 債 合 計		<u>145,064,863,301</u>	145,064,863,301

注 記

資 本 の 部

(単位 円)

6 資本金			99,534,976,103
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	5,082,891,161		
利益剰余金合計		5,082,891,161	
剰余金合計			6,042,710,367
資 本 合 計			105,577,686,470
負 債 資 本 合 計			250,642,549,771

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,217,721千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,153,628 円
1年超	1,045,110 円
計	2,198,738 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,211,267	2,409	42,858	10,256,534
営業費用	13,319,857	51,250	411,608	13,782,715
営業損益	△ 3,108,590	△ 48,841	△ 368,750	△ 3,526,181
経常損益	328,116	△ 22,379	△ 195,652	110,085
セグメント資産	244,328,229	580,193	5,734,128	250,642,550
セグメント負債	138,877,691	525,580	5,661,592	145,064,863
その他の項目				
他会計繰入金	4,011,785	11,087	77,128	4,100,000
減価償却費	8,697,589	25,900	172,605	8,896,094
特別利益	0	2,469	0	2,469
固定資産の増加	△ 1,484,713	△ 4,180	609,595	△ 879,298

令和3年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,614,070,001		
(2) 他会計負担金	1,827,945,000		
(3) その他営業収益	877,000	10,442,892,001	
2 営業費用			
(1) 管渠費	552,997,738		
(2) ポンプ場費	275,624,549		
(3) 処理場費	14,470,912		
(4) 浄化槽費	188,796,367		
(5) 流域下水道管理費	2,673,571,182		
(6) 普及指導費	3,976,640		
(7) 業務費	480,150,646		
(8) 総係費	602,535,738		
(9) 減価償却費	8,711,911,000		
(10) 資産減耗費	15,668,000		
(11) 予備費	30,000,000	13,549,702,772	
営業利益 (△は営業損失)			△ 3,106,810,771
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,208,645,000		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 県補助金	495,000		
(4) 長期前受金戻入	2,407,526,000		
(5) 雑収益	6,807,728	4,623,473,728	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,330,572,000		
(2) 雑支出	9,808,639	1,340,380,639	3,283,093,089
経常利益 (△は経常損失)			176,282,318
5 特別利益			
(1) その他特別利益	32,981,000	32,981,000	
当年度純利益			209,263,318
前年度繰越利益剰余金			4,761,073,597
その他未処分利益剰余金変動額			282,175,142
当年度未処分利益剰余金			5,252,512,057

令和3年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,856,637,658	
ロ 建物	965,394,321		
減価償却累計額	△ 250,409,282	714,985,039	
ハ 構築物	281,199,623,997		
減価償却累計額	△ 67,460,252,841	213,739,371,156	
ニ 機械及び装置	3,984,384,541		
減価償却累計額	△ 1,702,735,460	2,281,649,081	
ホ 工具、器具及び備品	7,014,431		
減価償却累計額	△ 5,605,664	1,408,767	
ヘ リース資産	42,447,000		
減価償却累計額	△ 31,414,632	11,032,368	
ト 建設仮勘定		1,433,287,757	
有形固定資産合計			230,038,371,826
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,862,137,723	
ロ ソフトウェア		4,831,535	
無形固定資産合計			13,866,969,258
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計			13,690,000
固定資産合計			243,919,031,084
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,546,454,871	
(2) 未収金	3,190,864,510		
貸倒引当金	△ 20,745,525	3,170,118,985	
流動資産合計			6,716,573,856
資 産 合 計			250,635,604,940

負債の部		(単位 円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,379,887,779	
企業債合計	<u>72,379,887,779</u>	
(2) リース債務	3,488,257	
固定負債合計		72,383,376,036
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,708,168,000	
企業債合計	<u>6,708,168,000</u>	
(2) リース債務	8,151,768	
(3) 未払金	2,380,840,615	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	30,130,000	
引当金合計	<u>30,130,000</u>	
(5) 預り金	16,591,758	
流動負債合計		<u>9,143,882,141</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	16,265,815,994	
収益化累計額	<u>△ 4,334,400,836</u>	11,931,415,158
ロ 国庫補助金	45,767,245,908	
収益化累計額	<u>△ 9,625,635,993</u>	36,141,609,915
ハ 県補助金	11,830,838,751	
収益化累計額	<u>△ 2,174,148,455</u>	9,656,690,296
ニ 他会計負担金	12,321,215,906	
収益化累計額	<u>△ 12,318,745,227</u>	2,470,679
ホ 受益者負担金等	7,894,283,761	
収益化累計額	<u>△ 1,998,365,016</u>	5,895,918,745
ヘ その他	33,296,830	
収益化累計額	<u>△ 18,187,084</u>	15,109,746
繰延収益合計		<u>63,643,214,539</u>
負債合計		<u>145,170,472,716</u>

資本の部		(単位 円)
6 資本金		99,252,800,961
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	959,819,206	
資本剰余金合計	<u>959,819,206</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	5,252,512,057	
利益剰余金合計	<u>5,252,512,057</u>	
剰余金合計		<u>6,212,331,263</u>
資本合計		<u>105,465,132,224</u>
負債資本合計		<u>250,635,604,940</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,166,040千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,698,840 円
1年超	2,198,738 円
計	3,897,578 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,400,628	2,527	39,737	10,442,892
営業費用	13,125,443	48,512	375,748	13,549,703
営業損益	△ 2,724,815	△ 45,985	△ 336,011	△ 3,106,811
経常損益	376,752	△ 21,127	△ 179,343	176,282
セグメント資産	245,087,925	585,323	4,962,357	250,635,605
セグメント負債	139,689,112	531,238	4,950,123	145,170,473
その他の項目				
他会計繰入金	4,237,359	9,563	62,078	4,309,000
減価償却費	8,527,432	24,513	159,966	8,711,911
特別利益	24,660	8,321	0	32,981
固定資産の増加	△ 385,098	9,932	743,931	368,765

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,498,423	15,713,326	△ 214,903
	1		公共下水道 営業収益	11,067,095	11,257,809	△ 190,714
		1	下水道使用料	9,414,115	9,428,987	△ 14,872
		11	雨水処理負担金	1,652,183	1,827,945	△ 175,762
		99	その他営業収益	797	877	△ 80
	2		公共下水道 営業外収益	4,431,328	4,430,857	471
		1	受取利息及び配当金	34	25	9
		11	他会計負担金	2,080,509	2,137,004	△ 56,495

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,414,115	下水道使用料収入
01	1,652,183	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	797	証明手数料等
01	34	受取利息の収入
01	1,994,602	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	28,612	企業債利息に対する一般会計負担金
11	19,209	水質指導に対する一般会計負担金
16	17,771	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	1,946	企業債利息に対する一般会計負担金
31	6,429	企業債利息に対する一般会計負担金
36	2,094	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	2,340,001	2,286,367	53,634
		99	雑収益	10,784	7,461	3,323
	○		公共下水道 特別利益	0	24,660	△ 24,660
		○	過年度長期前受金 戻入	0	24,660	△ 24,660
2			農業集落排水 事業収益	32,890	37,350	△ 4,460
	1		農業集落排水 営業収益	2,650	2,780	△ 130
		1	下水道使用料	2,650	2,780	△ 130
	2		農業集落排水 営業外収益	27,771	26,249	1,522
		11	他会計負担金	11,087	9,563	1,524
		41	県補助金	495	495	0
		51	長期前受金戻入	16,189	16,191	△ 2

(単位：千円)

節		予定額	説 明
46	下水道事業債 (特別措置分)負担金	3,846	企業債利息に対する一般会計負担金
99	その他負担金	6,000	中山間地域対策に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,970,682	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	285,093	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	10,784	土地使用料等
01	下水道使用料	2,650	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	11,087	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	495	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,189	減価償却に伴う長期前受金の収益化

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		農業集落排水 特別利益	2,469	8,321	△ 5,852
		21	過年度長期前受金 戻入	2,469	8,321	△ 5,852
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	229,643	210,756	18,887
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	47,144	43,710	3,434
		1	下水道使用料	47,144	43,710	3,434
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	182,499	167,046	15,453
		11	他会計負担金	77,128	62,078	15,050
		51	長期前受金戻入	105,371	104,968	403
合 計				15,760,956	15,961,432	△200,476

節		予定額	説 明
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	2,469	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	47,144	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	77,128	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	105,371	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		15,760,956	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,218,640	15,162,926	55,714
	1		公共下水道 営業費用	13,800,057	13,603,590	196,467
		1	管渠費	680,688	589,885	90,803

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,245	会計年度任用職員期末手当
07	7,585	会計年度任用職員報酬
09	156	会計年度任用職員法定福利費
13	847	会計年度任用職員費用弁償等
15	3,600	
21	40,597	電気料等
25	30	
27	424	
29	30	
31	156,862	施設修繕料等
33	5,006	電話料等
35	30	
37	380,773	施設等管理運営委託料等
39	656	
41	32,338	土地賃借料等
47	47,959	汚水相互排除維持管理負担金等
55	1,880	下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	301,707	303,167	△1,460
		26	流域下水道管理費	3,036,743	3,095,714	△58,971
		31	普及指導費	2,715	3,116	△401
		36	業務費	489,086	477,449	11,637

(単位：千円)

節	予定額	説 明
65	100	報償費 街美化アダプト活動費
83	570	賞与引当金 繰入額
15	150	備消耗品費
21	40,000	光熱水費 電気料等
31	15,000	修繕費 施設修繕料
33	1,100	通信運搬費 電話料
35	233	手数料
37	244,900	委託料 施設等管理運営委託料等
41	84	賃借料 事務機器賃借料
55	240	保険料 建物損害保険料
47	3,036,743	流域下水道管理 事業費負担金 流域下水道維持管理負担金
13	92	旅費 普通旅費
15	431	備消耗品費
27	185	燃料費
33	332	通信運搬費 郵便料
37	429	委託料 事務作業等委託料
41	246	賃借料 自動車賃借料
47	1,000	負担金 水洗便所改造等特別助成金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	583,252	591,210	△7,958

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04 期末手当	1,187	会計年度任用職員期末手当
07 報酬	5,932	会計年度任用職員報酬
13 旅費	453	会計年度任用職員費用弁償等
15 備消耗品費	963	
29 印刷製本費	678	分担金・負担金等帳票印刷費
31 修繕費	300	物品等修繕料
33 通信運搬費	2,007	郵便料
35 手数料	5	財産調査書類発行事務手数料
37 委託料	3,755	事務作業等委託料等
39 使用料	615	負担金・分担金システムライセンス料
41 賃借料	1,129	自動車賃借料等
47 負担金	446,275	公共下水道使用料徴収事務委託負担金
65 報償費	8,241	分担金・負担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	10,000	
83 賞与引当金 繰入額	396	
99 雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	165,150	
03 職員手当等	55,400	
04 期末手当	42,770	
05 勤勉手当	31,930	
07 報酬	945	下水道事業審議会委員報酬

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,697,589	8,527,432	170,157
		51	資産減耗費	8,277	15,617	△7,340

(単位：千円)

節		予定額	説 明
09	法定福利費	68,140	
13	旅費	2,091	普通旅費等
15	備消耗品費	8,842	
27	燃料費	200	
29	印刷製本費	4,435	財務事務等帳票印刷費
31	修繕費	101	物品等修繕料
33	通信運搬費	370	電話料等
35	手数料	538	財務事務関連手数料
37	委託料	118,230	事務作業等委託料
39	使用料	98	会議会場使用料等
41	賃借料	132	自動車賃借料
47	負担金	53,785	年会費・庁舎管理等負担金等
53	食糧費	12	
55	保険料	2	
61	研修費	3,000	職場研修費
65	報償費	80	下水道事業審議会選考委員謝礼等
83	賞与引当金 繰入額	27,001	
01	有形固定資産 減価償却費	8,079,569	
11	無形固定資産 減価償却費	618,020	
01	固定資産除却費	8,277	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 営業外費用	1,388,583	1,529,336	△140,753
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,088,583	1,318,903	△230,320
		21	消費税及び地方消費税	300,000	210,433	89,567
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	55,000	52,240	2,760
	1		農業集落排水 営業費用	53,622	50,849	2,773
		1	管渠費	9,710	9,606	104
		11	処理場費	16,201	15,917	284

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債利息	1,082,483	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	300,000	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	620	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,290	施設修繕料
37	委託料	6,787	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,670	電気料金等
31	修繕費	3,434	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	1,129	104	1,025
		41	総係費	108	108	0
		46	減価償却費	25,900	24,513	1,387
		51	資産減耗費	24	51	△27
2			農業集落排水 営業外費用	1,378	1,391	△13

(単位：千円)

節	子定額	説 明
37 委託料	10,022	施設等管理運営等委託料等
55 保険料	10	建物損害保険料
47 負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33 通信運搬費	68	郵便料
35 手数料	6	Web口座振替受付手数料
37 委託料	3	Web口座振替受付委託料
65 報償費	42	分担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	1,000	
99 雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13 旅費	11	普通旅費
15 備消耗品費	32	
29 印刷製本費	42	
33 通信運搬費	3	郵便料
47 負担金	20	年会費等負担金
01 有形固定資産 減価償却費	25,900	
01 固定資産除却費	24	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,378	1,391	△13
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	442,221	405,091	37,130
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	432,325	394,713	37,612
		16	浄化槽費	226,656	207,576	19,080
		31	普及指導費	503	503	0
		36	業務費	5,393	4,070	1,323

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	1,378	企業債支払利息
15	345	備消耗品費
21	20,704	電気料
27	200	燃料費
31	28,752	施設修繕料等
35	10,550	浄化槽法定検査等手数料
37	164,405	施設等管理運営委託料
47	1,700	電気料金負担金
47	503	水洗便所改造等特別助成金等
04	273	会計年度任用職員期末手当
07	1,365	会計年度任用職員報酬
13	88	会計年度任用職員費用弁償
15	10	備消耗品費
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
33	835	郵便料
35	17	Web口座振替受付手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	27,168	22,598	4,570
		46	減価償却費	172,605	159,966	12,639
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	9,896	10,378	△482
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	9,896	10,378	△482
			合 計	15,715,861	15,620,257	95,604

(単位：千円)

節		予定額	説 明
37	委託料	7	Web口座振替受付委託料
65	報償費	2,517	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
83	賞与引当金 繰入額	91	
99	雑費	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	8,710	
03	職員手当等	8,240	
04	期末手当	2,610	
05	勤勉手当	1,970	
09	法定福利費	3,770	
13	旅費	52	普通旅費
29	印刷製本費	605	
33	通信運搬費	84	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,127	
01	有形固定資産 減価償却費	172,605	
01	企業債利息	9,896	企業債支払利息
	合 計	15,715,861	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,270,195	8,446,669	△176,474
	1		公共下水道 企業債	6,226,600	6,365,000	△138,400
		1	建設企業債	6,093,600	6,225,000	△131,400
		31	特別措置分	133,000	140,000	△7,000
	2		公共下水道 他会計負担金	285,093	272,410	12,683
		1	他会計負担金	285,093	272,410	12,683
	3		公共下水道 分担金	27,150	25,517	1,633
		1	その他受益者分担金	27,150	25,517	1,633
	4		公共下水道 負担金	17,100	18,827	△1,727
		1	その他受益者負担金	17,100	18,827	△1,727

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明	
01	建設企業債	6,093,600	
01	特別措置分	133,000	
11	流域下水道建設費 負担金	106,934	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費 負担金	15,586	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備 特定事業経費負担金	50,044	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等 負担金	46,729	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措 置分)負担金	65,800	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	27,150	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	17,100	下水道事業受益者負担金収入

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,195,605	1,307,491	△111,886
		1	国庫補助金	1,195,605	1,307,491	△111,886
	6		公共下水道 県補助金	498,647	443,204	55,443
		1	県補助金	498,647	443,204	55,443
	7		公共下水道 その他資本的収入	20,000	14,220	5,780
		99	その他資本的収入	20,000	14,220	5,780
2			農業集落排水 資本的収入	23,750	37,850	△14,100
	1		農業集落排水 企業債	23,600	37,700	△14,100
		1	建設企業債	23,600	37,700	△14,100
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	857,588	987,723	△130,135
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	577,600	672,600	△95,000
		1	建設企業債	577,600	672,600	△95,000
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	17,140	10,043	7,097
		1	その他受益者分担金	17,140	10,043	7,097

節	予 定 額	説 明
01	1,195,605	国庫補助金 下水道整備事業交付金
01	498,647	県補助金 下水道整備事業交付金
99	20,000	その他資本的収入 下水道施設移設補償金
01	23,600	建設企業債
01	150	その他受益者分担金 農業集落排水事業受益者分担金収入
01	577,600	建設企業債

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	52,187	67,757	△15,570
		1	国庫補助金	52,187	67,757	△15,570
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	210,661	237,323	△26,662
		1	県補助金	210,661	237,323	△26,662
合 計				9,151,533	9,472,242	△320,709

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	その他受益者分担金	17,140	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	52,187	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	210,661	浄化槽整備事業交付金
合 計		9,151,533	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	14,548,243	15,009,439	△461,196
	1		公共下水道 建設改良費	7,637,579	7,801,060	△163,481
		1	管渠事業費	7,420,279	7,553,849	△133,570

出

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	給料	139,650	
03	職員手当等	53,740	
04	期末手当	48,873	
05	勤勉手当	37,120	
07	報酬	962	会計年度任用職員報酬
09	法定福利費	54,622	
13	旅費	1,128	普通旅費
15	備消耗品費	2,507	
27	燃料費	414	
29	印刷製本費	403	陽画焼付等
31	修繕費	760	物品等修繕料
33	通信運搬費	204	郵便料
37	委託料	259,945	建設事業設計委託料等
39	使用料	540	
41	賃借料	3,602	土地賃借料等
45	補償費	10,250	物件等補償料
47	負担金	157,500	水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	217,300	247,211	△29,911
	2		公共下水道 固定資産購入費	232,504	248,666	△16,162
		1	有形固定資産購入費	12,771	14,642	△1,871
		11	無形固定資産購入費	219,733	234,024	△14,291
	3		公共下水道 企業債償還金	6,678,160	6,959,713	△281,553
		1	企業債償還金	6,678,160	6,959,713	△281,553
2			農業集落排水 資本的支出	34,835	48,684	△13,849
	1		農業集落排水 建設改良費	23,919	37,945	△14,026
		1	管渠事業費	23,919	37,945	△14,026
	2		農業集落排水 企業債償還金	10,916	10,739	177

(単位：千円)

節		予定額	説 明
49	工事請負費	6,648,059	下水道管渠整備工事費等
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	70,000	建設事業設計委託料等
49	工事請負費	146,800	ポンプ場設備更新工事費等
01	土地購入費	2,800	下水道用地購入費
37	委託料	300	下水道用地等測量委託料
41	備品購入費	2,548	
51	リース債務支払額	7,122	システム機器賃借料等
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	219,733	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	6,678,160	企業債償還金
49	工事請負費	23,919	汚水ます設置工事費等

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	企業債償還金	10,916	10,739	177
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	876,902	999,647	△122,745
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	857,810	987,940	△130,130
		31	浄化槽事業費	857,810	987,940	△130,130
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	19,092	11,707	7,385
		1	企業債償還金	19,092	11,707	7,385
合 計				15,459,980	16,057,770	△597,790

節		予定額	説 明
01	企業債償還金	10,916	企業債償還金
01	給料	15,410	
03	職員手当等	4,860	
04	期末手当	6,120	
05	勤勉手当	3,940	
09	法定福利費	6,180	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託料
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	789,300	浄化槽設置費、放流管等整備費
01	企業債償還金	19,092	企業債償還金
合 計		15,459,980	